

# demography of Mashiki

## 益城町 人口ビジョン

熊本地震からの復興とさらなる発展へ

2018年12月



## 第1章 益城町人口ビジョンの概要

### 1 益城町人口ビジョンの位置づけ

概要	4
人口ビジョンの対象期間と目標年度	5
使用するデータ	5

## 第2章 データからみる益城町の現状と課題

### 1 人口の現状分析～人口動向から見る益城町の現状～

総人口の推移	8
年齢3区分別の人口推移	9
自然動態の推移	10
合計特殊出生率と出生数の推移	11
未婚率の推移	12

### 2 人口移動の状況

社会動態の推移	14
年齢3区分別転入・転出の状況	15
2010年から2015年の年齢別人口移動の状況	16
地区別転入・転出の状況(2015年～2017年)	19
通勤・通学先の状況	22
社会増減、自然増減が総人口に与える影響	23
本章のまとめ	24

## 第3章 熊本地震が益城町の人口に与えた影響

### 1 熊本地震による人口動態への影響

概要	26
使用するデータ	27
熊本地震による人口流動の収束時期	27
人口流動① 益城町外に転出した方が戻ってくる	28
人口流動② これから益城町外へ転出する	29
本章のまとめ	30

## 第4章 益城町の将来人口と展望

### 1 将来人口の推計

推計パターン	32
36,000人ビジョン：転入世帯の考え方	33
将来人口の見通し	34
年齢3区分別人口推計の比較	35
昼夜間人口比	39

### 2 将来人口の展望

人口の変化が地域の将来に与える影響	40
36,000人ビジョン達成に向けて	41
目指すべき将来の方向	42
本章のまとめ	43

おわりにー益城町人口ビジョンのまとめー	44
---------------------	----



# 第1章

益城町人口ビジョンの  
概要

# 1

— 第1章 —

## 益城町人口ビジョンの 位置づけ

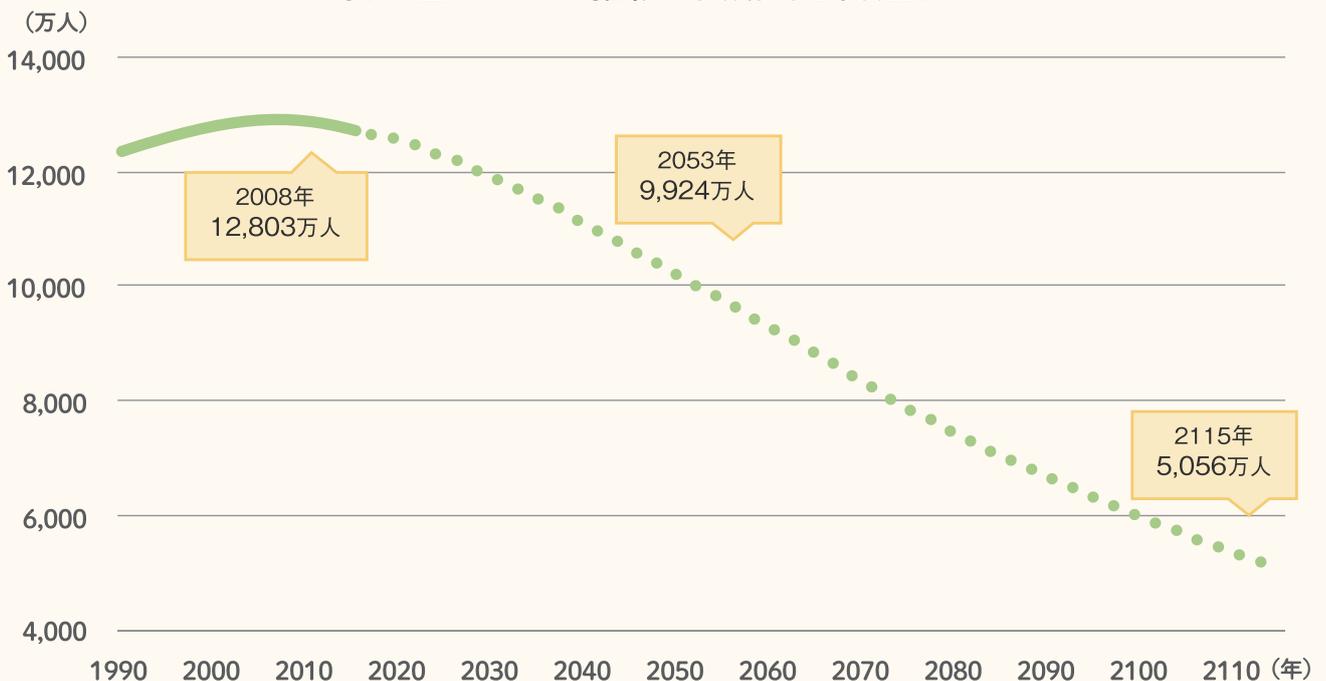
### [ 概要 ]

我が国の人口は、2008年をピークに減少に転じ、出生率、死亡率ともに中位で推移した場合には、2053年には1億人を切り、約100年後の2115年には5,000万人程度になると予測されています。

さらに、人口減少ばかりでなく、人口構造も大きく変化しています。未婚化、晩婚化などによる出生数の減少と、高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行しています。こうした背景により、我が国の人口動態統計による2017年の出生数は94万6,045人で、2016年から約3万人減少し、戦後最少となりました。また、65歳以上の高齢者については、2017年の高齢化率は27.7%で、4人に1人が65歳以上となっていますが、約50年後の2065年には38.4%に達し、およそ2.6人に1人が65歳以上、およそ3.9人に1人が75歳以上になると見込まれています。

急激な人口減少・少子高齢化が進行する中、我が国においては、2014年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を施行し、同12月には、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと総合戦略」が策定され、今後の「地方創生」の方向性が示されました。それをもとに、本町では、前回の益城町人口ビジョンおよび第5次益城町総合計画、後期基本計画、総合戦略等の計画を策定しました。しかし、本町においては、2016年4月に発生した熊本地震によって甚大な被害を受け、これらの計画の見直しを余儀なくされました。この益城町人口ビジョンでは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨を尊重し、熊本地震による影響も考慮しながら本町における人口の現状分析を行っています。そして、熊本地震からの復興とさらなる発展に向けて、本町が今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示す基礎的な資料として策定を行いました。

### 我が国の人口の推移と長期的な見通し



(資料) 総務省統計局：人口推計、国立社会保障・人口問題研究所：日本の将来推計人口 (平成29年推計)

※実線は実測値、点線は推計値 (中位推計)。

## [ 人口ビジョンの対象期間と目標年度 ]

「益城町人口ビジョン」は、2015年を起点として人口の将来展望を示すこととし、対象期間は2065年までとします。また、全体を3つの期間に分け、短期目標を2030年、中期目標を2045年、長期目標を2065年と設定します。なお、短期目標の2030年は4章で説明する将来人口推計：36,000人達成ビジョンの目標達成年と同一としています。



## [ 使用するデータ ]

### ■ 人口統計に使用するデータ

2章の人口統計では、国勢調査による数値を基本とし、必要に応じて「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」や住民基本台帳データなど、国、県、町の統計データを利用しています。

### ■ 熊本地震による人口流動の分析に使用するデータ

3章の熊本地震による人口流動に関する分析には、住民基本台帳データなど、本町の統計データを利用しています。加えて、本町の方々の生活再建に関する分析を行うため、2017年に本町で実施された「今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査」、「仮設住宅延長届出書」のデータも利用しています。

### ■ 将来人口推計に使用するデータ

4章の将来人口推計では、国が示した国立社会保険・人口問題研究所（以下、社人研とします）が公開している最新のデータである「日本の地域別将来推計人口（2018年推計）」で設定されたデータを基本とし、加えて2,3章で分析した結果を踏まえ、本町独自の設定を用いた将来人口推計を行っています。



# 第2章

データからみる  
益城町の現状と課題

# 1

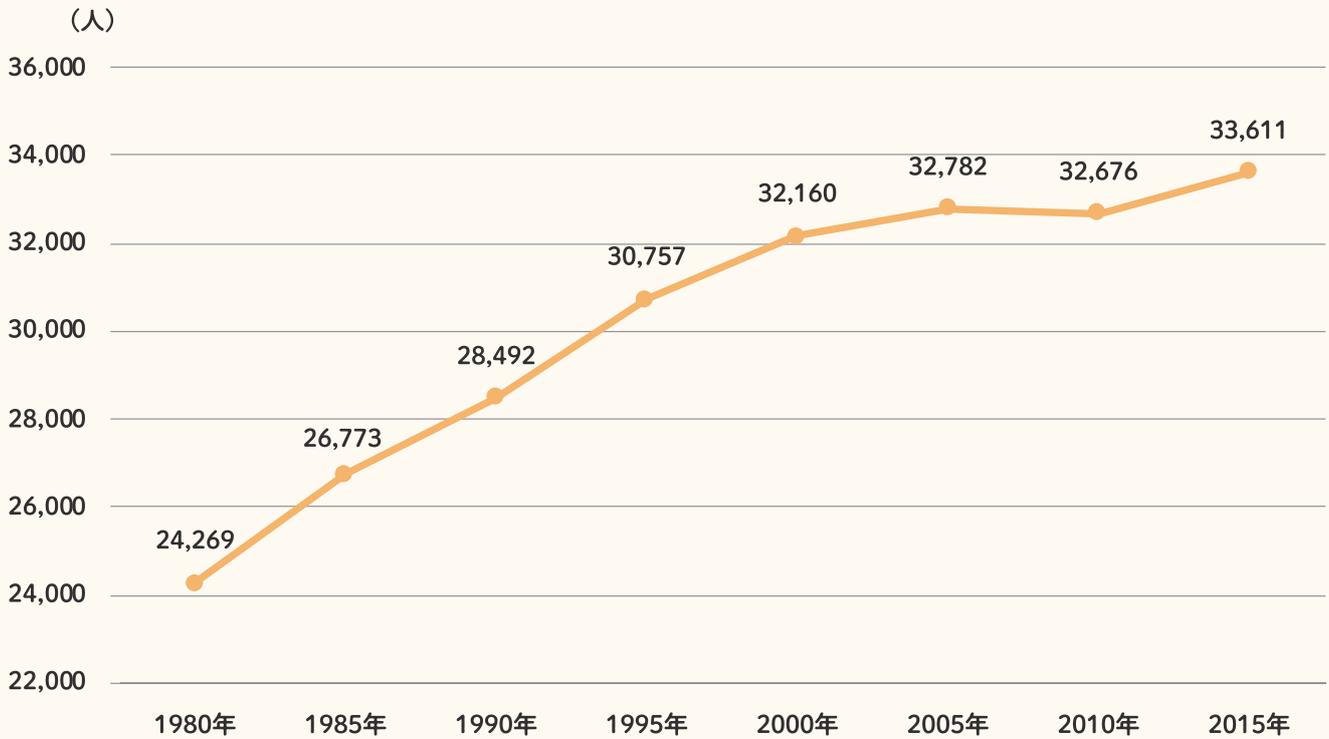
## — 第2章 —

# 人口の現状分析

## ～人口動向から見る益城町の現状～

### [ 総人口の推移 ]

本町の人口は、1980年の国勢調査時の24,269人以降、2005年まで増加していたものの、2010年には32,676人とわずかながらに減少していますが、2015年に再び増加傾向となりました。



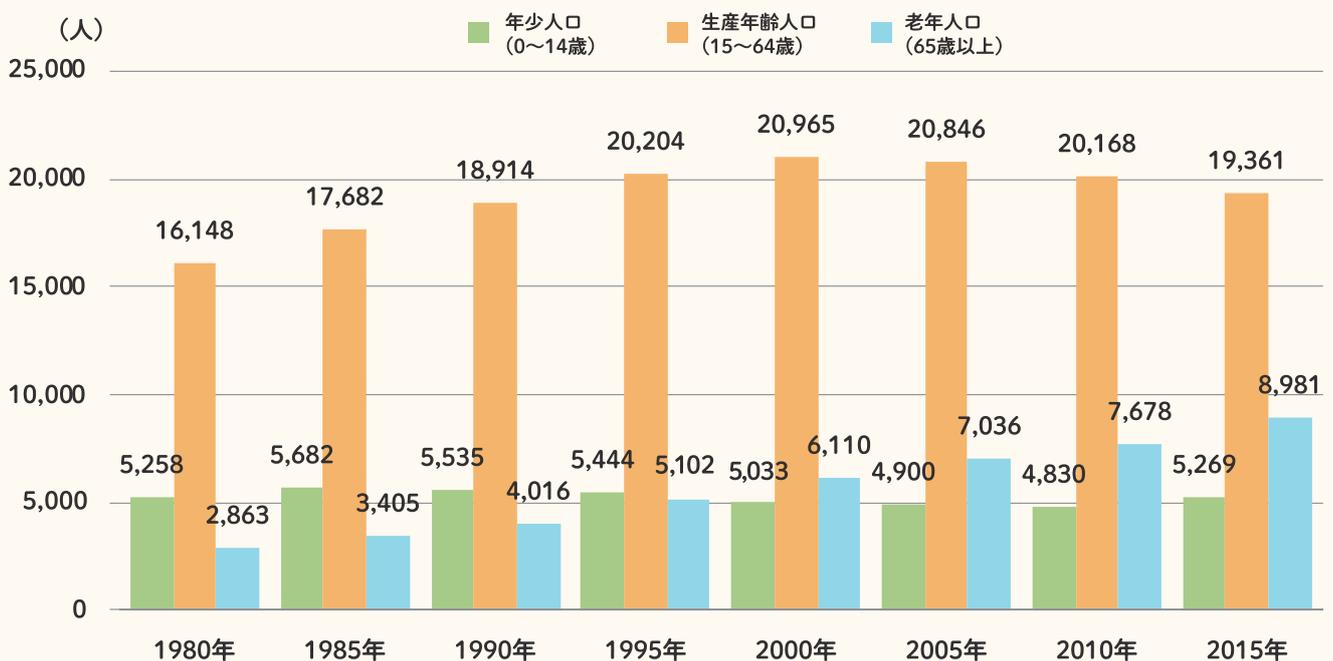
(資料) 総務省：国勢調査

## 〔年齢3区分別の人口推移〕

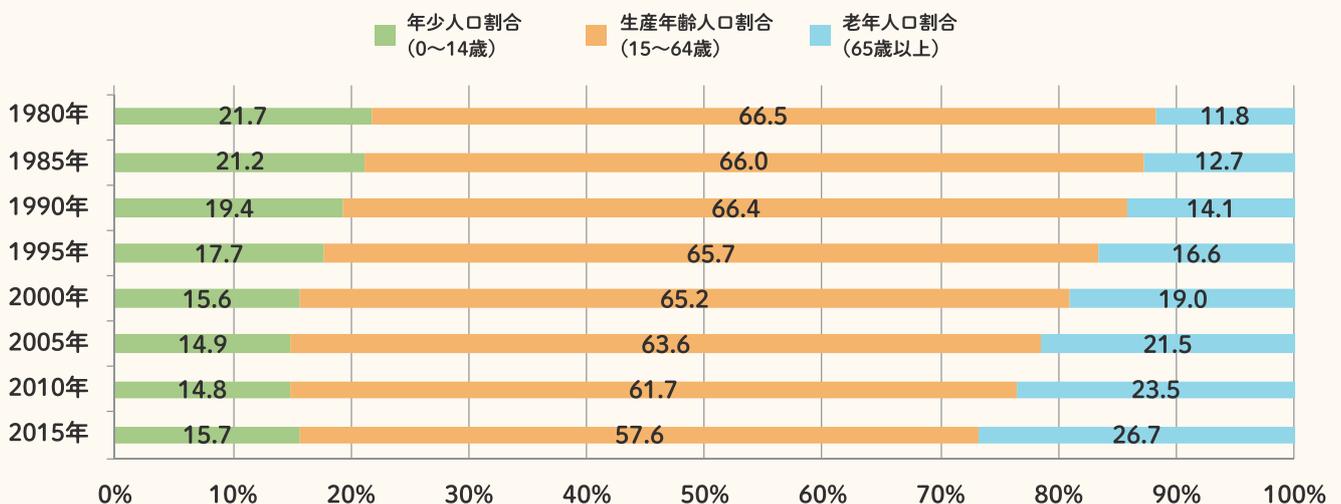
年齢3区分別人口では、2015年国勢調査時の年少人口(0～14歳)は5,269人、総人口に占める割合は15.7%、同様に生産年齢人口(15～64歳)は19,361人、57.6%、老年人口(65歳以上)は8,981人、26.7%となっています。

年少人口比率は2010年まで継続して減少していましたが、2015年の年少人口比率は2010年に比べて約1%増となっています。生産年齢人口比率は1990年より減少傾向にあり、2015年の生産年齢人口比率は1980年に比べて約9%減となっています。老年人口比率は2015年まで年々増加しており、2015年の老年人口比率は1980年の2倍以上の増加となっています。

### 年齢3区分別の人口の推移



### 年齢3区分別の人口割合の推移



(資料) 総務省：国勢調査

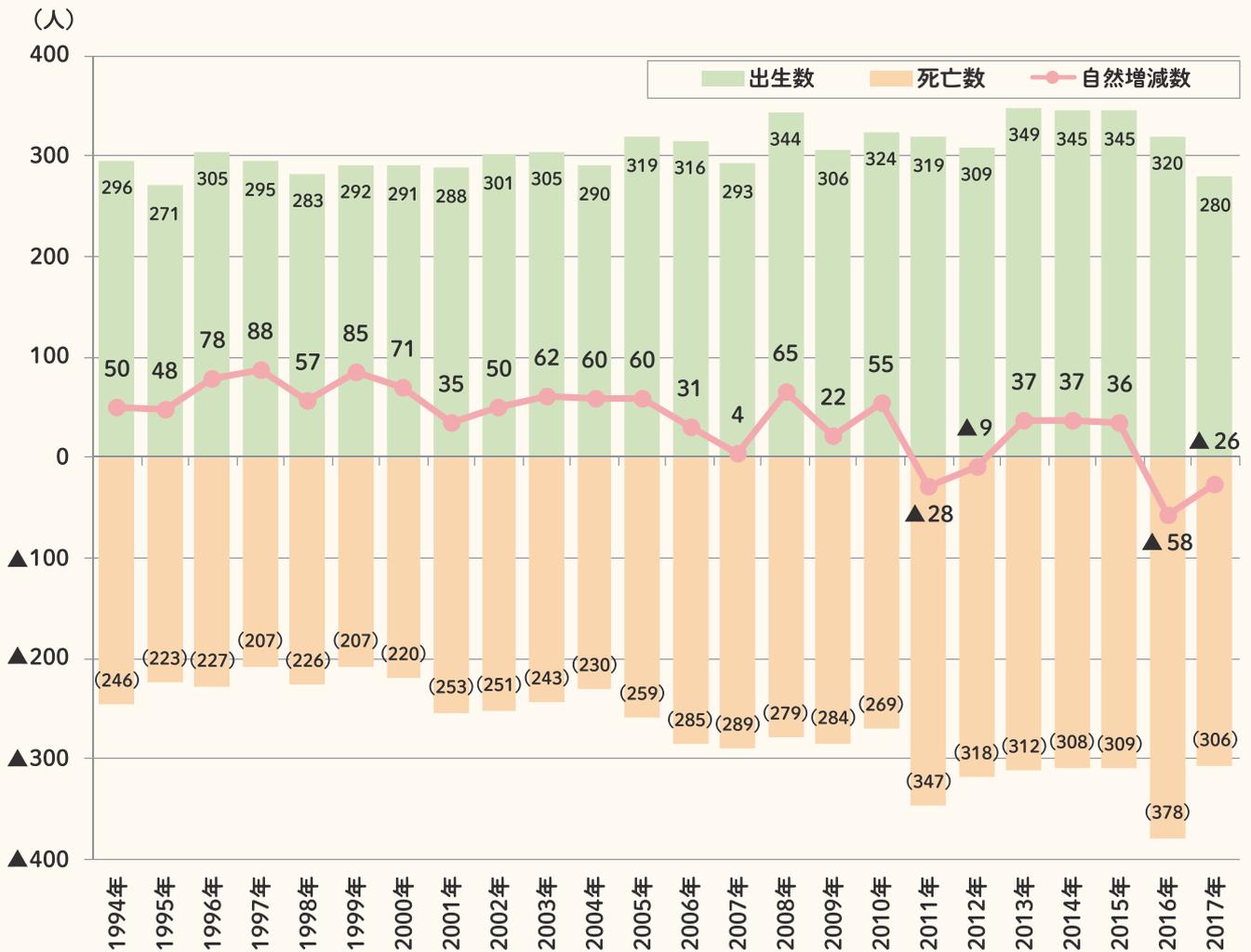
## [ 自然動態の推移 ]

出生数から死亡数を引いた自然増減をみると、2011年、2012年で死亡数が出生数を上回る自然減に転じていたものの、2013年以降は再び自然増となっていました。しかし、熊本地震発生の2016年に再び自然減に転じています。

出生数は、全期間を通して300人前後であり、安定して推移しています。

死亡数は2011年以降300人を超えていましたが、2017年は295人と300人をわずかに下回りました。

### 出生者数と死亡数からみた自然増減の推移



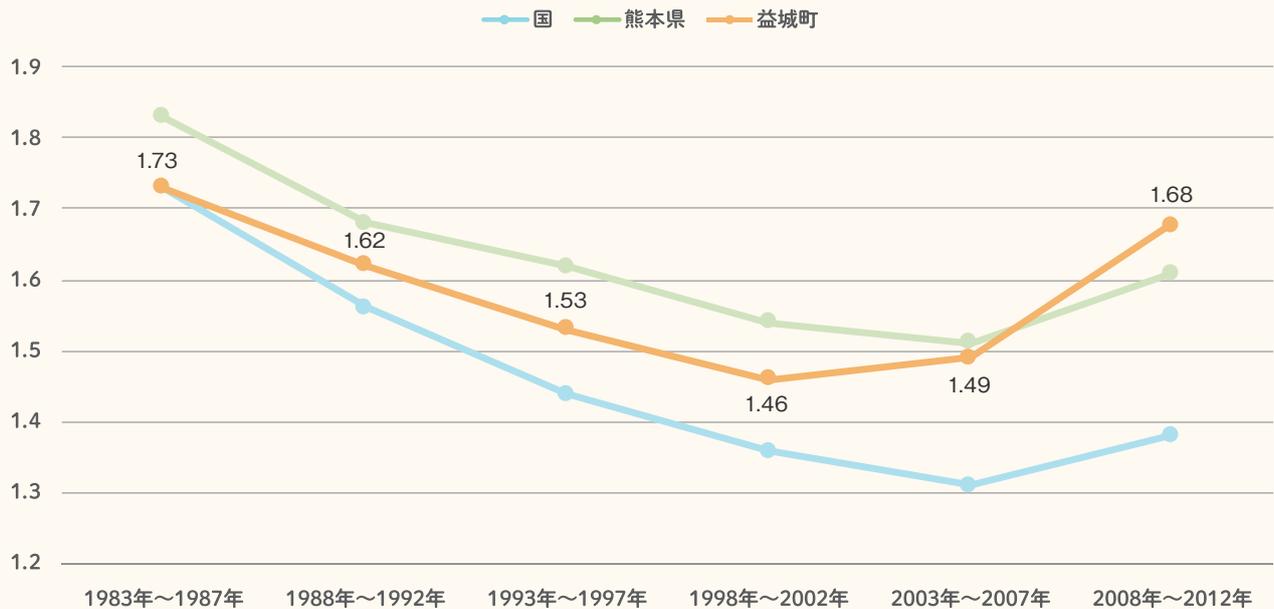
(資料) 国土地理協会：住民基本台帳要覧 ※ 2013年までは年度、2014年以降は年単位で集計

## [ 合計特殊出生率と出生数の推移 ]

本町の合計特殊出生率<sup>※1</sup>は、1983年から2002年までは、1.73から1.46まで一貫して減少していたものの、それ以降は増加に転じ、2012年時点では1.68と、国、県を上回る水準まで回復しています。

今後の予測は難しいものの、近年の動向、対象年齢人口<sup>※2</sup>の減少を踏まえると、1.6前後の水準は維持することが考えられます。

### 合計特殊出生率（ベイズ推定値<sup>※3</sup>）の推移



(資料) 厚生労働省：人口動態保健所・市区町村別統計 を基に益城町作成

#### 用語 1 合計特殊出生率とは

15歳～49歳の女性が生涯に何人子どもを産むか表す数値。人口を維持するために必要な水準は2.07とされています。

#### 用語 2 対象年齢人口とは

合計特殊出生率算出の際に対象となる、15歳～49歳の女性人口。

#### 用語 3 ベイズ推定値（合計特殊出生率）とは

市町村単位での経年的な動向を合計特殊出生率や標準化死亡比でみる場合、ある時点で出生数や死亡数が少ないときは、数値が大幅に変動するため、その市町村の出生や死亡の動向を把握することが困難な場合があります。これは、標本数（出生数や死亡数）が少ないため、偶然による変動の影響を受け、数値が不安定な動きを示すためです。

このような場合、観測データ以外にも対象に関する情報を推定に反映させることが可能な「ベイズ推定」が、合計特殊出生率、標準化死亡比の推定にあたっての有力な手法とされています。

具体的には、当該市区町村を含むより広い地域である二次医療圏のグループの出生、死亡の状況を情報として活用し、これと各市区町村固有の出生、死亡数等の観測データとを総合して当該市区町村の合計特殊出生率、標準化死亡比を推定するという形で「ベイズ推定」を適用します。

このように「ベイズ推定」の手法を適用することにより、小地域に特有なデータの不安定性を緩和し、安定的な推定を行うことが可能となっています。（出典）厚生労働省：平成20年～平成24年人口動態保健所・市区町村別統計の概況、参考1、P.7（一部改変）

## [ 未婚率の推移 ]

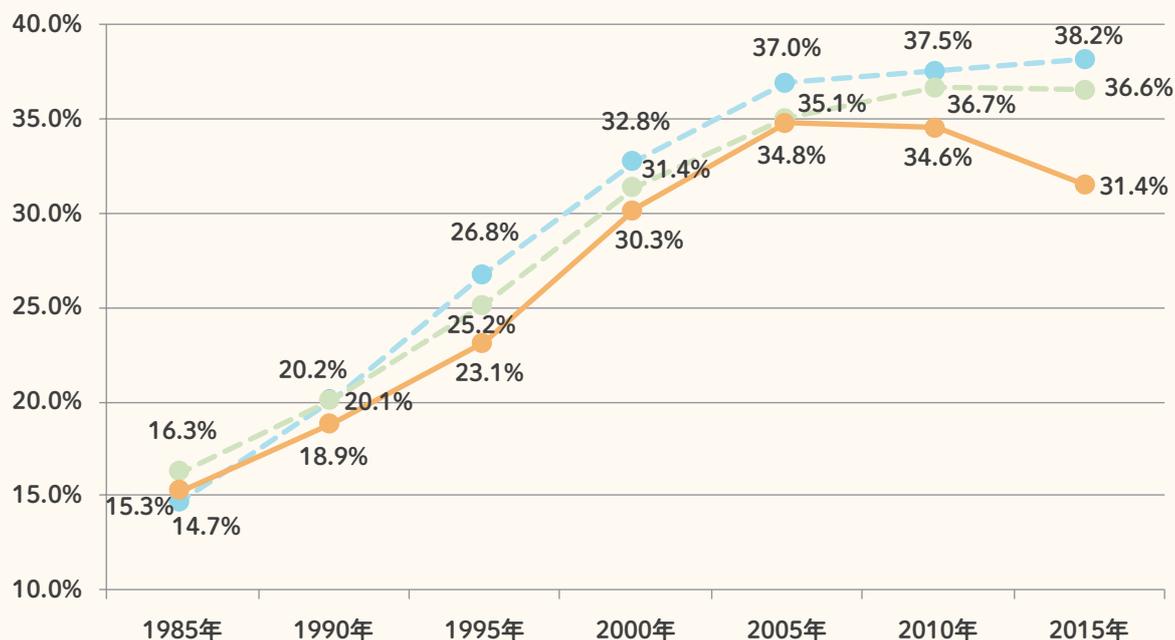
本町の25～39歳の男女別の未婚率の推移をみると、2015年の国勢調査時点で男性が40.7%、女性が31.4%と、2010年時点と比較して男性は2.6%減少、女性は3.2%減少しており、どちらも未婚率の減少が見受けられます。

また、50歳時の未婚率（生涯未婚率<sup>\*1</sup>）をみると、本町の2015年時点で男性が19.0%、女性が12.3%と、国、県に比べると低いものの、2010年時点と比較して男女とも増加の傾向にあります。

### 25歳～39歳の未婚率の推移（男性）

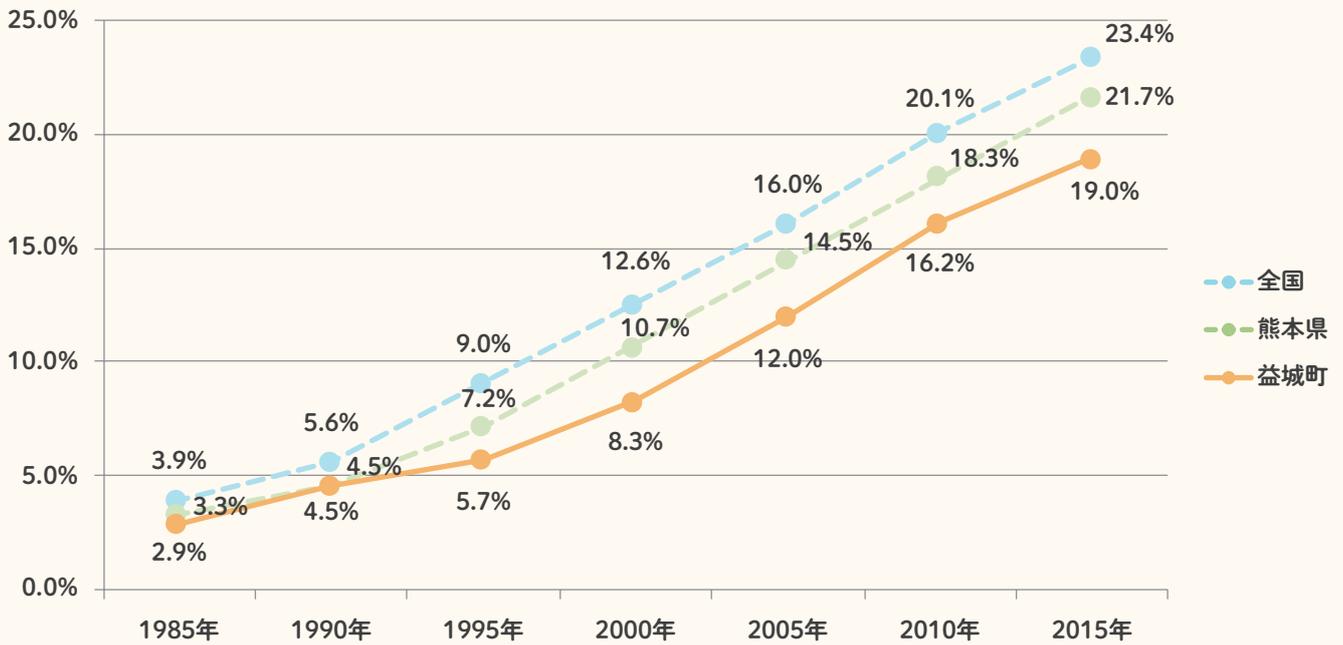


### 25歳～39歳の未婚率の推移（女性）

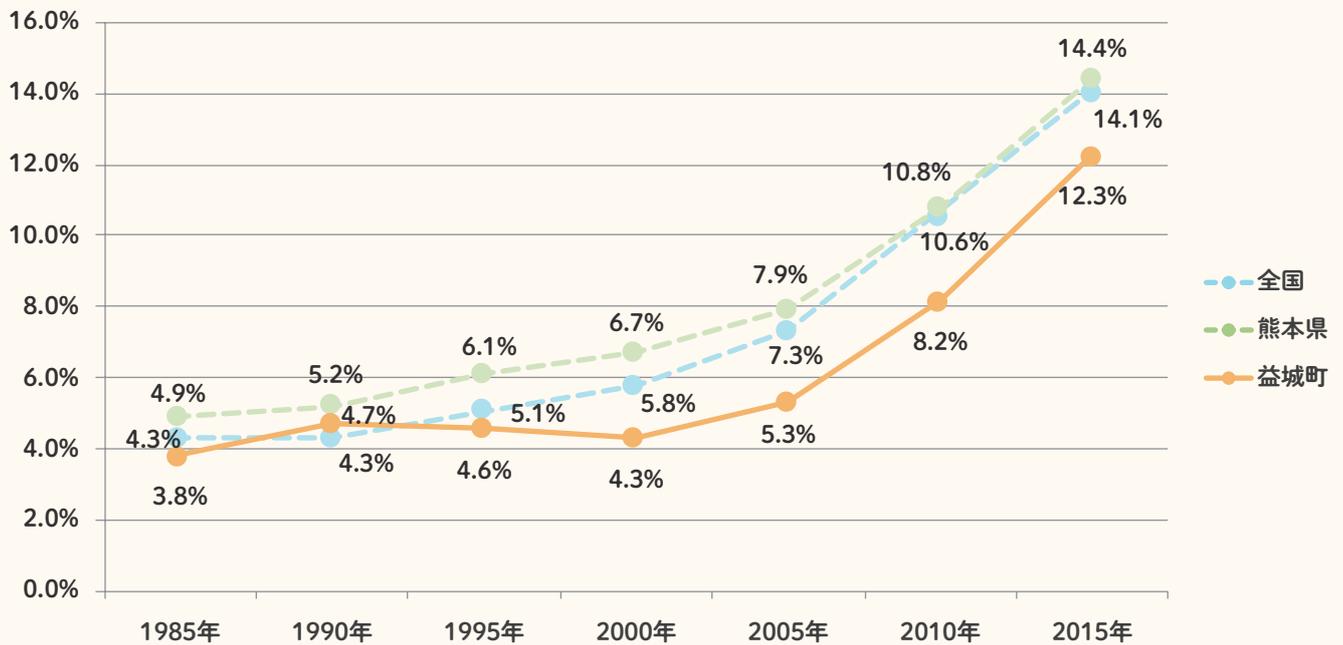


(資料) 総務省：国勢調査

## 生涯未婚率の推移（男性）



## 生涯未婚率の推移（女性）



(資料) 総務省：国勢調査

## 用語1 生涯未婚率とは

「45～49歳」と「50～54歳」の未婚率の平均値から、「50～54歳」の未婚率を算出したものであり、生涯独身者の割合をみる指標とされています。

# 2

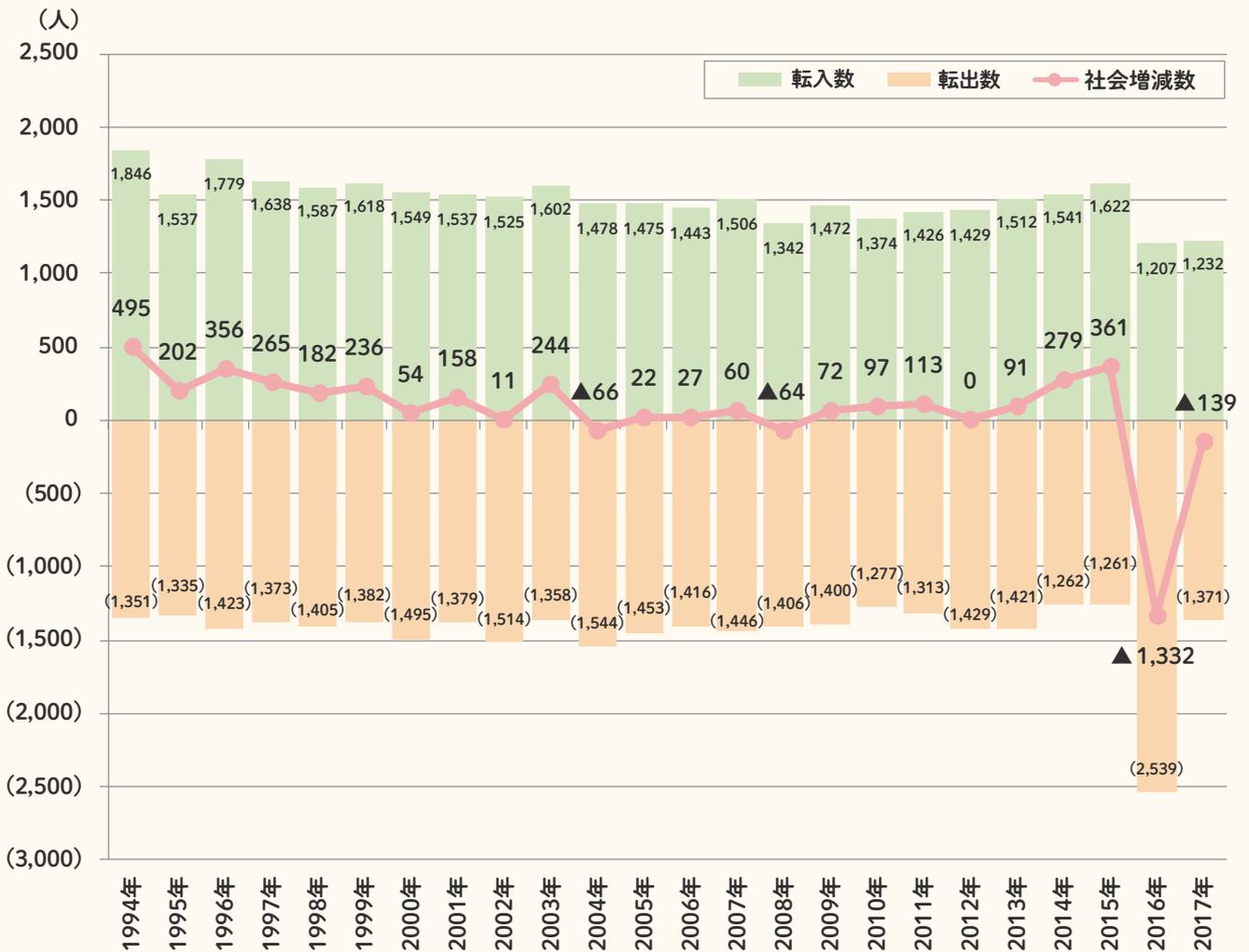
## 人口移動の状況

### — 第2章 —

#### [ 社会動態の推移 ]

転入数から転出数を引いた社会増減をみると、熊本地震の影響により2016年に1,332人の大幅な転出超過となりました。2017年で転出は平年並みに持ち直すも、人口は微減しています。

転入数と転出数からみた社会増減推移



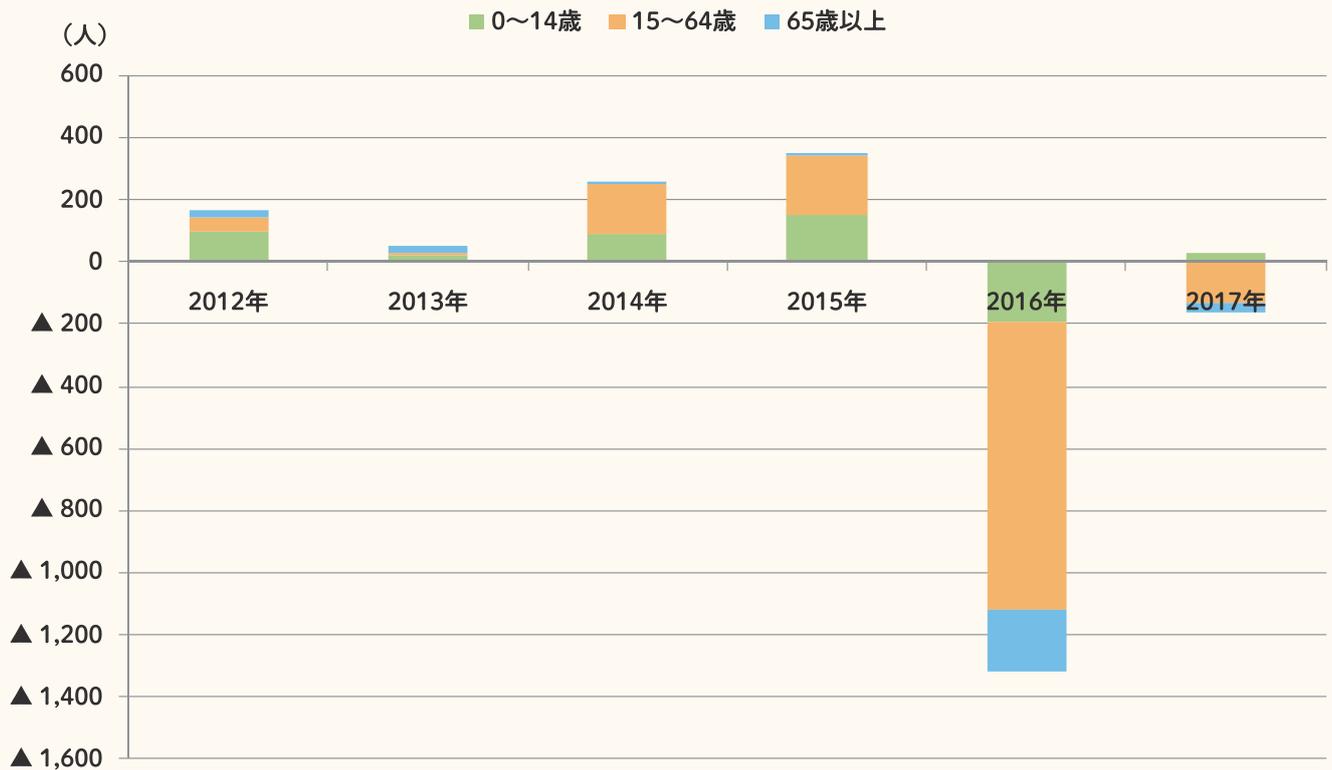
(資料) 国土地理協会：住民基本台帳要覧 ※ 2013年までは年度、2014年以降は年単位で集計

## [ 年齢3区分別転入・転出の状況 ]

2015年以降3区分別年齢階級別人口移動をみてみると、2015年時点では3区分すべてで転入超過が見られたものの、熊本地震の影響により2016年に大幅な転出超過となっています。

0～14歳の年少人口についてみると、2016年時に大量の転出超過が発生しましたが、2017年には転入超過となっています。

15～64歳の生産年齢人口比率、65歳以上の老年人口比率については、2017年でも転出超過のままです。



(単位: 人)

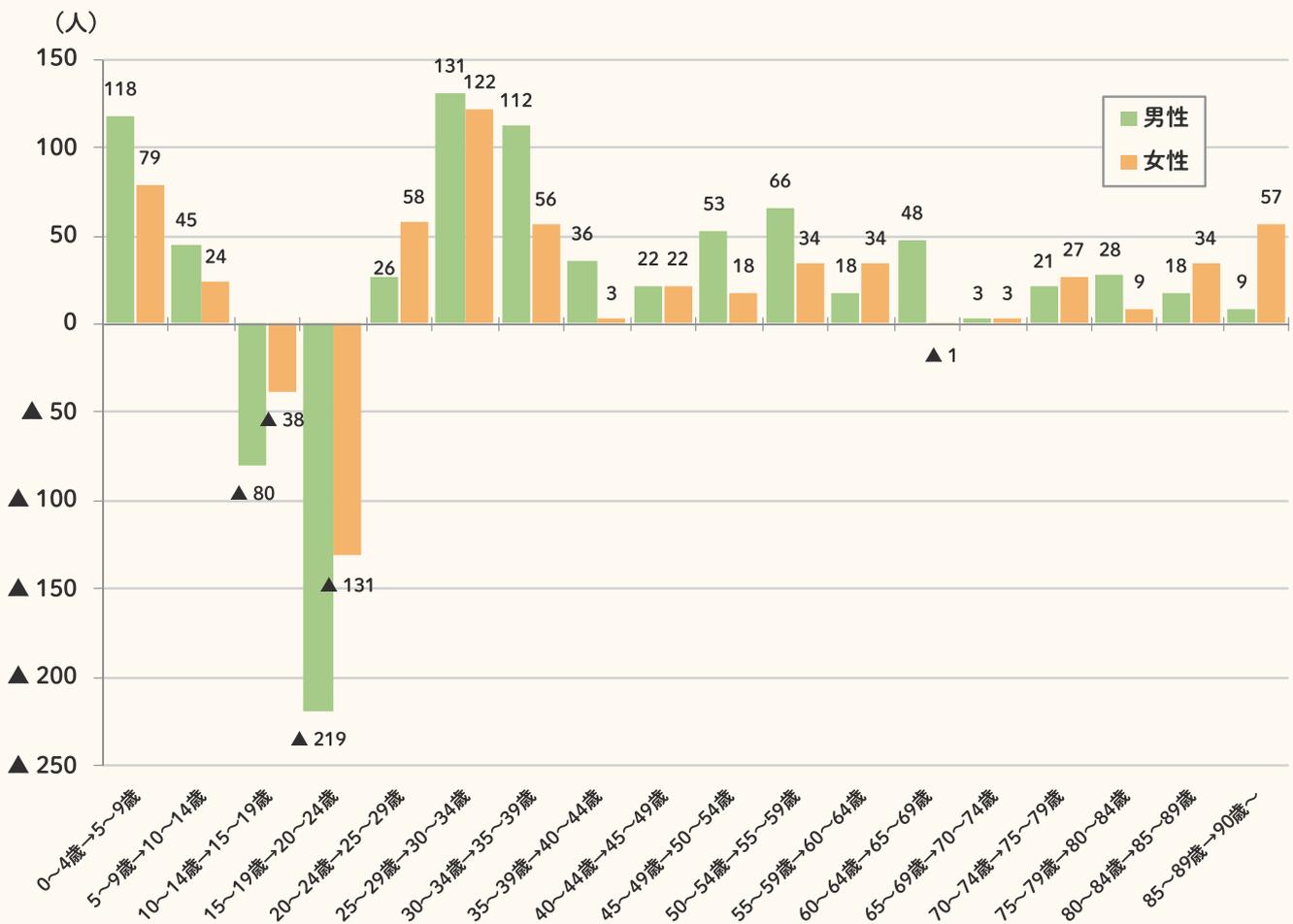
		2012年			2013年			2014年			2015年			2016年			2017年		
		転入数	転出数	純移動数	転入数	転出数	純移動数												
全体	女	670	600	70	689	663	26	710	588	122	761	575	186	568	1279	-711	607	674	-67
	男	728	634	94	762	733	29	765	634	131	819	659	160	597	1205	-608	625	697	-72
	計	1,398	1,234	164	1,451	1,396	55	1,475	1,222	253	1,580	1,234	346	1,165	2,484	-1,319	1,232	1,371	-139
0～14歳	女	124	90	34	126	127	-1	138	93	45	151	90	61	123	201	-78	102	64	38
	男	153	87	66	136	113	23	150	105	45	168	76	92	111	224	-113	89	101	-12
	計	277	177	100	262	240	22	288	198	90	319	166	153	234	425	-191	191	165	26
15～64歳	女	487	468	19	501	499	2	518	450	68	566	438	128	394	906	-512	441	527	-86
	男	548	523	25	594	591	3	585	494	91	618	557	61	443	859	-416	484	533	-49
	計	1,035	991	44	1,095	1,090	5	1,103	944	159	1,184	995	189	837	1,765	-928	925	1,060	-135
65歳以上	女	59	42	17	62	37	25	54	45	9	44	47	-3	51	172	-121	64	83	-19
	男	27	24	3	32	29	3	30	35	-5	33	26	7	43	122	-79	52	63	-11
	計	86	66	20	94	66	28	84	80	4	77	73	4	94	294	-200	116	146	-30

(資料) 国土地理協会：住民基本台帳要覧 ※ 2013年までは年度、2014年以降は年単位で集計

## [ 2010年から2015年の年齢別人口移動 ]

2010年から2015年における人口移動についてみると、10歳代前半から10歳代後半、10歳代後半から20歳代前半になる際の転出が顕著であり、これらは、大学等への進学や就職に伴う転出の影響であると考えられます。

その一方で、20歳代後半から30歳代前半、30歳代前半から30歳代後半にかけては増加の移動を示しています。加えて、0歳から5歳代、5歳代から10歳代前半にかけての年少人口も顕著な転入増加となっています。

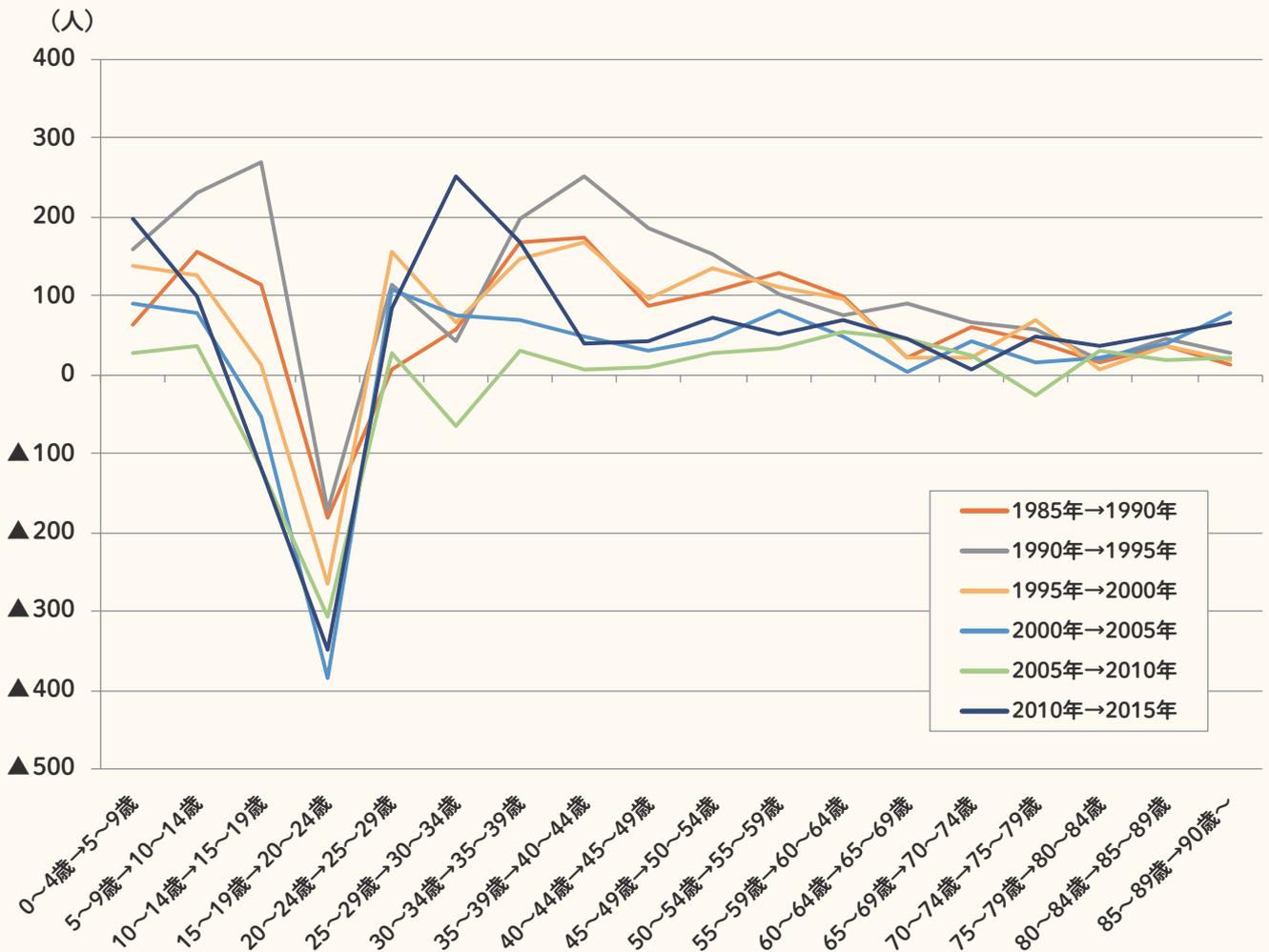


(資料) 総務省：国勢調査、経済産業省：地域経済分析システム

年齢階級別の人口移動の長期的動向を見ると、1990 - 1995年から2005 - 2010まで出生人口(0 ~ 4歳 → 5 ~ 9歳)の転入超過が減少傾向だったものの、2010 - 2015年では、転入超が過去30年間で最大となっています。

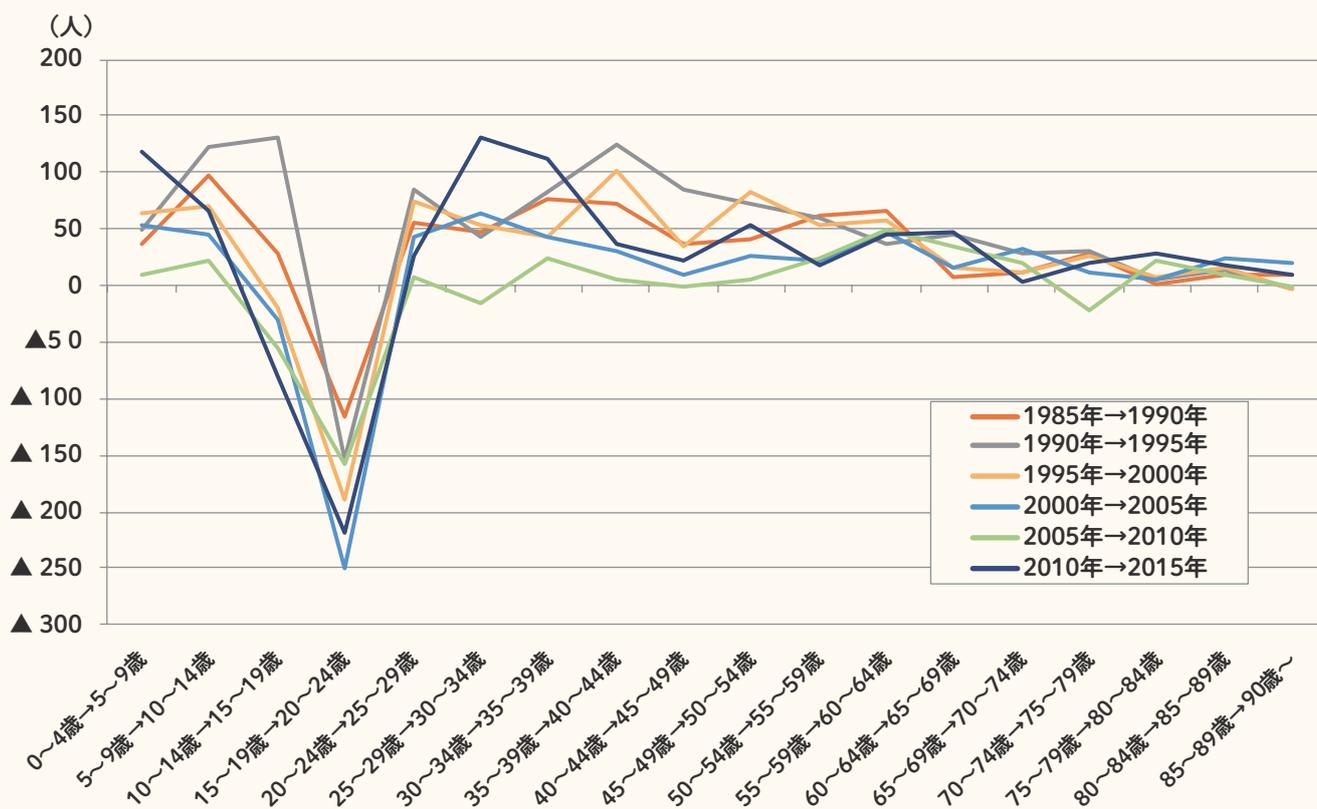
若い世代の中では、2010 - 2015年には、20歳代後半から30歳代前半の移動人口が2005 - 2010年と比べて大きな転入超に転じています。2015年の総人口増加の背景としては、このような若い世代の転入超過が影響していることを示しています。

### 性別・年齢階級別人口移動の状況(男女計)

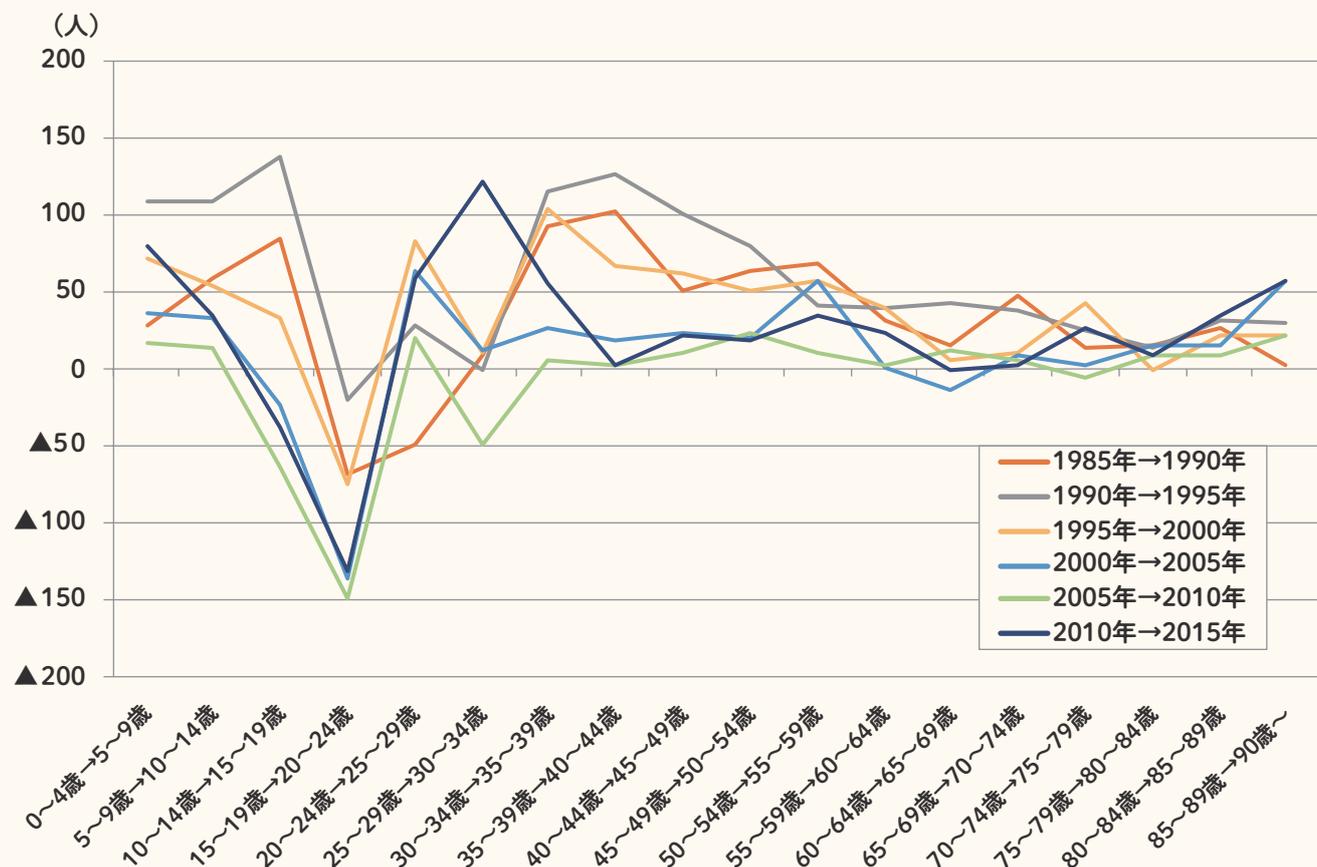


(資料) 総務省：国勢調査、経済産業省：地域経済分析システム

### 性別・年齢階級別人口移動の状況（男性）



### 性別・年齢階級別人口移動の状況（女性）



(資料) 総務省：国勢調査、経済産業省：地域経済分析システム

## [ 地区別転入・転出の状況 (2015～2017年) ]

2015年、2016年、2017年の転入・転出状況を見ると、熊本地震発生前年(2015年)までは隣接する地域からの転入が多く、そのなかでも熊本市東区からの転入が最も多くなっていました。熊本地震発生前年(2015年)に大きな転出超過が発生しましたが、2017年には転入超になる隣接地域が現れています。

### 転入・転出の状況 (2015年)



#### 転入・転出者数一覧 (近隣自治体)

(単位:人)

	2015年		
	転入 (1)	転出 (2)	差引 (1)-(2)
熊本市中央区	125	90	35
熊本市東区	465	293	172
熊本市西区	35	18	17
熊本市南区	70	47	23
熊本市北区	65	43	22
八代市	27	21	6
合志市	19	18	1
玉名市	2	6	-4
山鹿市	8	4	4
菊池市	3	12	-9
宇城市	16	13	3
菊陽町	22	30	-8
大津町	16	16	0
御船町	44	29	15
嘉島町	20	14	6
甲佐町	8	8	0
西原村	25	3	22

#### 転入・転出者数一覧 (九州圏内)

(単位:人)

	2015年		
	転入 (1)	転出 (2)	差引 (1)-(2)
福岡県	108	97	11
佐賀県	29	38	-9
長崎県	57	38	19
鹿児島県	38	29	9
宮崎県	23	12	11

(資料) 住民基本台帳データを基に益城町作成

## 転入・転出の状況 (2016 年)

### 転入・転出者数一覧 (近隣自治体)

(単位：人)

	2016 年		
	転入 (1)	転出 (2)	差引 (1)-(2)
熊本市中央区	76	220	-144
熊本市東区	361	733	-372
熊本市西区	22	51	-29
熊本市南区	69	156	-87
熊本市北区	48	157	-109
八代市	17	34	-17
合志市	17	72	-55
玉名市	6	24	-18
山鹿市	10	23	-13
菊池市	9	21	-12
宇城市	16	11	5
菊陽町	17	71	-54
大津町	20	45	-25
御船町	22	42	-20
嘉島町	11	20	-9
甲佐町	6	12	-6
西原村	11	14	-3

### 転入・転出者数一覧 (九州圏内)

(単位：人)

	2016 年		
	転入 (1)	転出 (2)	差引 (1)-(2)
福岡県	80	186	-106
佐賀県	21	21	0
長崎県	23	25	-2
鹿児島県	16	39	-23
宮崎県	13	25	-12

(資料) 住民基本台帳データを基に益城町作成



転出超過	
10人以下	緑色
11-29人	オレンジ色
30人以上	赤色
転入超過	
すべて	青色

## 転入・転出の状況（2017年）



転出超過	
10人以下	緑色
11-29人	オレンジ色
30人以上	ピンク色
転入超過	
すべて	水色

転入・転出者数一覧（近隣自治体）

（単位：人）

	2017年		
	転入 (1)	転出 (2)	差引 (1)-(2)
熊本市中央区	107	135	-28
熊本市東区	349	364	-15
熊本市西区	26	18	8
熊本市南区	25	47	-22
熊本市北区	56	60	-4
八代市	23	18	5
合志市	10	15	-5
玉名市	8	11	-3
山鹿市	2	8	-6
菊池市	7	21	-14
宇城市	12	21	-9
菊陽町	24	32	-8
大津町	19	26	-7
御船町	40	37	3
嘉島町	9	23	-14
甲佐町	10	7	3
西原村	5	11	-6

転入・転出者数一覧（九州圏内）

（単位：人）

	2017年		
	転入 (1)	転出 (2)	差引 (1)-(2)
福岡県	84	109	-25
佐賀県	8	21	-13
長崎県	32	20	12
鹿児島県	34	16	18
宮崎県	28	14	14

（資料）住民基本台帳データを基に益城町作成

## [ 通勤・通学先の状況 ]

2015年国勢調査時の本町の通勤・通学先をみると、まず、本町に常住し他市町村に通勤・通学している人のうち、就業者の68.8%、通学者の84.2%、全体の70.6%が熊本市となっています。熊本市以外では菊陽町、御船町、大津町、嘉島町など隣接する町村が上がっていますが、いずれも全体では、3.8%以下であり、熊本市が多くを占めています。

本町で従業している人の中で他市町村に常住する方では、同様に熊本市が最も多く、就業者の65.6%、通学者の42.9%、全体の65.5%を占めています。その他の市町村の割合は、いずれも全体で4.9%以下であり、通勤・通学先と同様に熊本市が多くを占めています。

益城町に常住している方

(単位：人)

	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
就業者・通学者	17,241	15,749	1,492
自市町村で従業・通学	6,763	6,469	294
他市区町村で従業・通学	10,400	9,214	1,186
県内	10,154	9,015	1,139
熊本市	7,339	6,340	999
菊陽町	394	386	8
御船町	394	321	73
大津町	393	387	6
嘉島町	325	325	-
西原村	268	268	-
合志市	251	239	12
菊池市	162	155	7
甲佐町	140	131	9
宇城市	117	116	1
八代市	70	62	8
山都町	55	55	-
宇土市	52	51	1
阿蘇市	41	40	1
玉名市	32	23	9
南阿蘇村	32	30	2
山鹿市	24	22	2
美里町	13	13	-
高森町	13	13	-
その他の県内	39	38	1
他県	214	170	44

益城町で従業・通学する方

(単位：人)

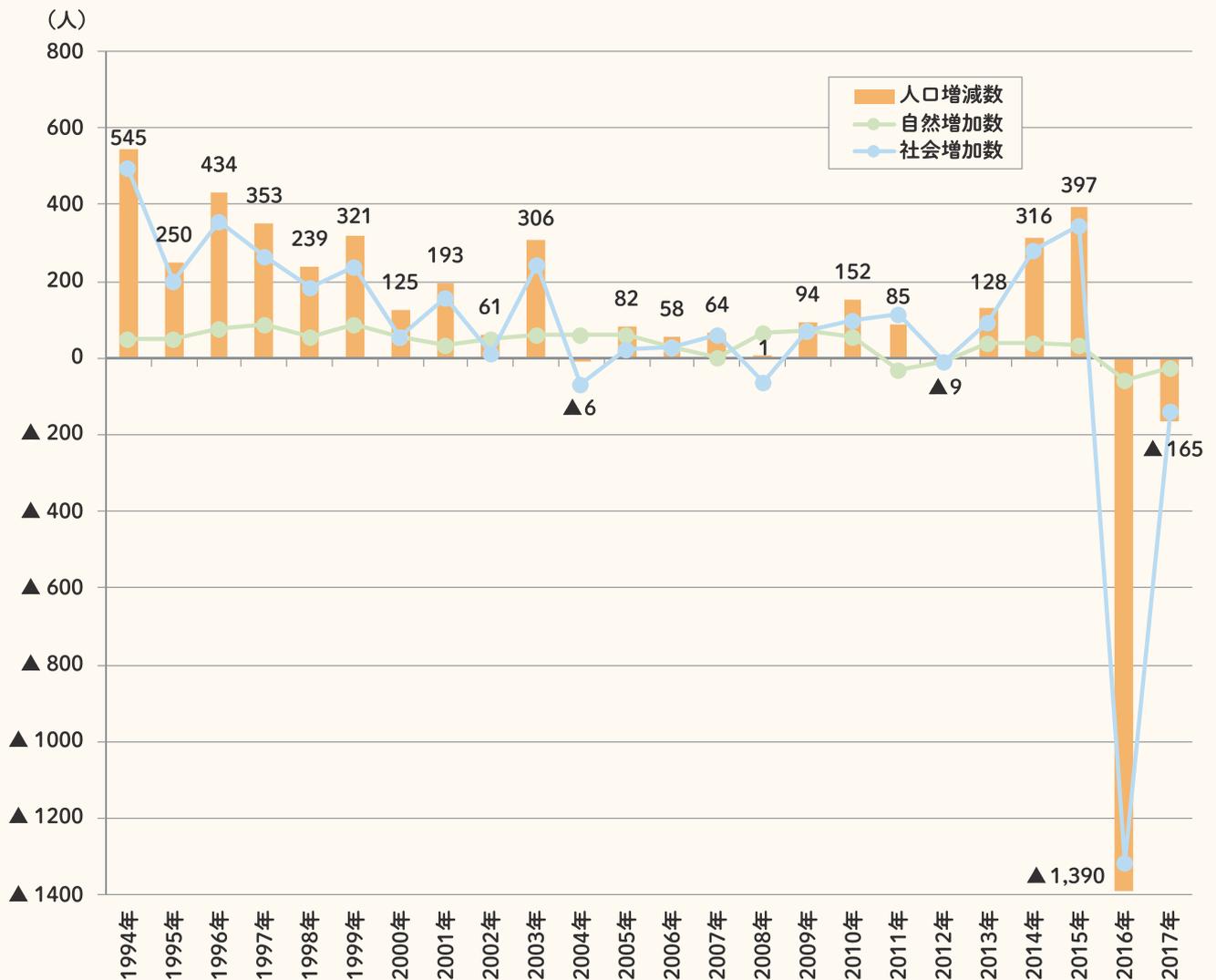
	総数	15歳以上 就業者	15歳以上 通学者
当地で従業・通学する者	15,576	15,239	337
自市町村に常住	6,763	6,469	294
他市区町村に常住	8,703	8,675	28
県内	8,604	8,576	28
熊本市	5,705	5,693	12
菊陽町	421	418	3
御船町	388	387	1
大津町	357	355	2
西原村	285	285	-
合志市	282	281	1
菊池市	170	169	1
宇城市	160	158	2
嘉島町	149	149	-
甲佐町	122	122	-
宇土市	120	120	-
山鹿市	65	65	-
八代市	63	61	2
美里町	61	61	-
阿蘇市	55	55	-
南阿蘇村	45	44	1
山都町	35	35	-
玉名市	34	34	-
高森町	12	12	-
氷川町	12	12	-
上天草市	10	8	2
その他の県内	53	52	1
他県	99	99	-

(資料) 総務省：国勢調査 ※不明を除く

## 〔 社会増減、自然増減が総人口に与える影響 〕

自然増減と社会増減を合計した近年の人口増減をみると、2013年以降、2015年まで増加傾向にあったものの、熊本地震発生の2016年に著しい減少を見せています。社会増加数も同様に2013年から2015年にかけて増加傾向だったものが、2016年にマイナス1,300人程度の大幅な社会減となりました。

### 自然増減数と社会増減数からみる人口増減推移



(資料) 国土地理協会：住民基本台帳要覧 ※ 2013年までは年度、2014年以降は年単位で集計

## [ 本章のまとめ ]

### ■ 人口の推移

本町の総人口は近年増加傾向にありましたが、住民基本台帳データによれば熊本地震が発生した2016年に大幅に減少し、2017年も自然増減、社会増減ともに増加に転じてはいません。年齢3区分の構成比率では老年人口の割合が多くなり、生産年齢人口の比率が低くなる高齢化が進んでいることが確認できます。合計特殊出生率は全国平均に比べて高く、2015年は熊本県の平均を上回る1.68を記録しています。

### ■ 人口移動の状況

近年は転入超過で推移していましたが、2016年の熊本地震以降は転出超過へ転じています。年齢別の転入・転出の推移をみると、2015年では若い世代の転入が影響し、総人口が増加したと考えられます。

地区別の移動状況では、熊本地震発生前の2015年は、近隣自治体の多くから転入超過となっていました。2016年、2017年ともに転出超過が目立ちます。

通勤・通学先の状況では、益城町へ住んでいる方が熊本市へ通勤・通学するケースが多いことで、熊本市のベッドタウン的位置づけが確認できるとともに、熊本市に住んでいる方が益城町へ通勤・通学するケースも多く、益城町へ働きに来ている就業者も多いことが見て取れます。

# 第3章

熊本地震が益城町の  
人口に与えた影響

# 1

## — 第3章 —

# 熊本地震による 人口動態への影響

### [ 概要 ]

本町の人口は近年緩やかに増加していたものの、2016年の熊本地震発生を境に大幅な人口減少に転じています(図-1)。加えて、最新の報告では本町の人口はこのまま減少の一途をたどり、2045年には28,000人を下回ると予想されています(図-2)。

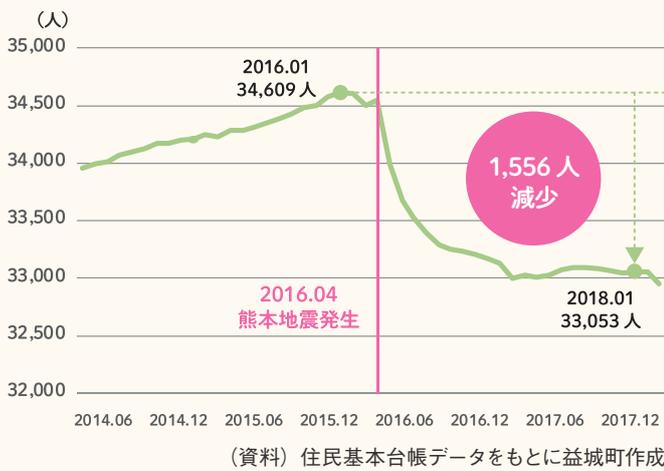


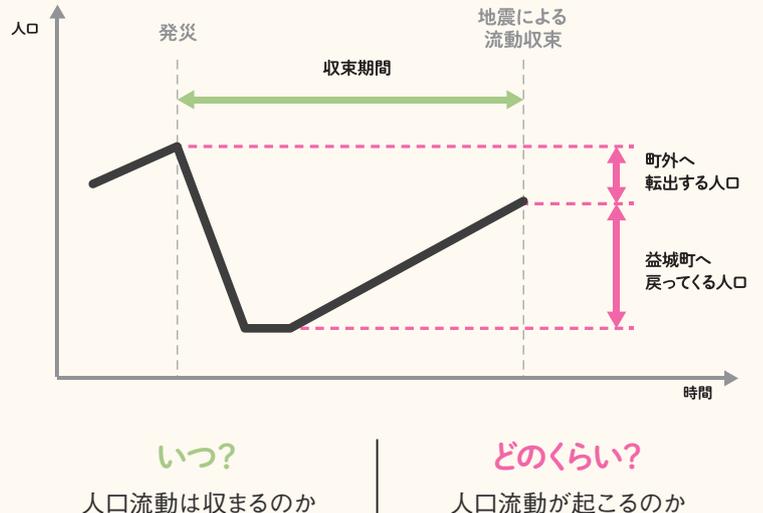
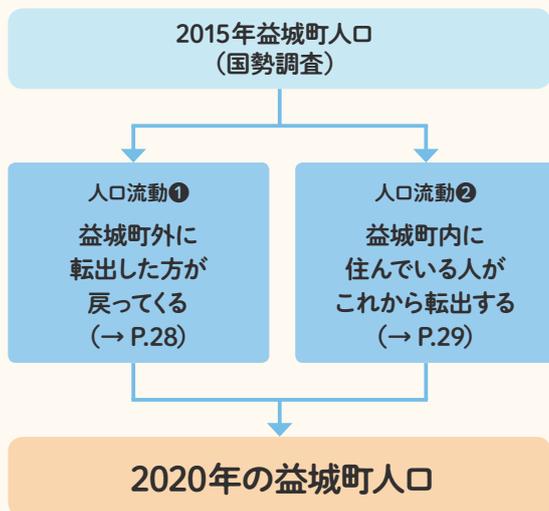
図-1 熊本地震前後2年の益城町の人口



図-2 社人研による最新の推計

一方、本町で熊本地震後に行われた意向調査では、益城町外のみなし仮設住宅等で生活している世帯から、益城町へ戻りたい、という意向が聞かれており、自宅の再建および災害公営住宅の整備が進むと「熊本地震からの人口回復」という人口流動が発生すると予想されます。

そこで、これから短期的に起こる人口流動を以下の2つと想定し、これらを考慮して2020年時点の本町の人口を予測しました。



## 〔使用するデータ〕

人口流動①「益城町外に転出した方が戻ってくる」および人口流動②「益城町内に住んでいる人がこれから転出する」の算定には、本町で2017年7月に実施した「今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査(第2回)(以下、意向調査とします)」の調査データを使用しました。また、人口流動の収束期間の算定には、「みなし仮設住宅の延長届出書(以下、延長届出とします)」のデータを使用しています。

## 〔熊本地震による人口流動の収束時期〕

益城町外のみなし仮設住宅に居住している世帯が、仮設住宅延長届出書に記載した再建予定時期を退去時期とみなし、人口流動の収束時期を算定しました。2020年3月までに、ほとんどのみなし仮設居住世帯が再建を完了する予定と回答しているため、熊本地震による人口流動は2020年に収束すると仮定します。

### 町外みなし仮設住宅入居世帯<sup>※</sup>人数の推移



(資料) 益城町：仮設住宅延長届出書

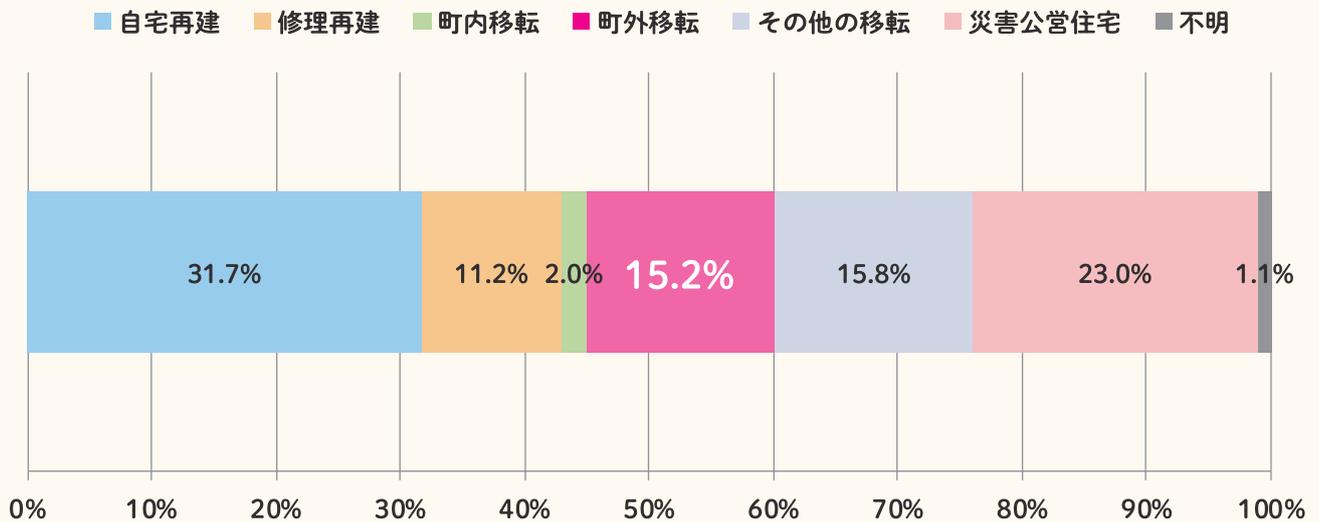
※益城町外に居住するみなし仮設住宅世帯のうち、町外へ住民票を移したことが確認できた世帯

## [ 人口流動① 益城町外に転出した方が戻ってくる ]

熊本地震後に益城町外へ転出した方のうち、意向調査により1,223人の今後の住まいの意向が把握できました。このうち15.2%の方が益城町外へ移転すると回答しています。この割合が熊本地震により流出した人口(P.26 図-1)と同じと仮定すると、1,319人の方は益城町内へ戻ってくる、237人が益城町外へ移転したまま戻らないと推定されます。

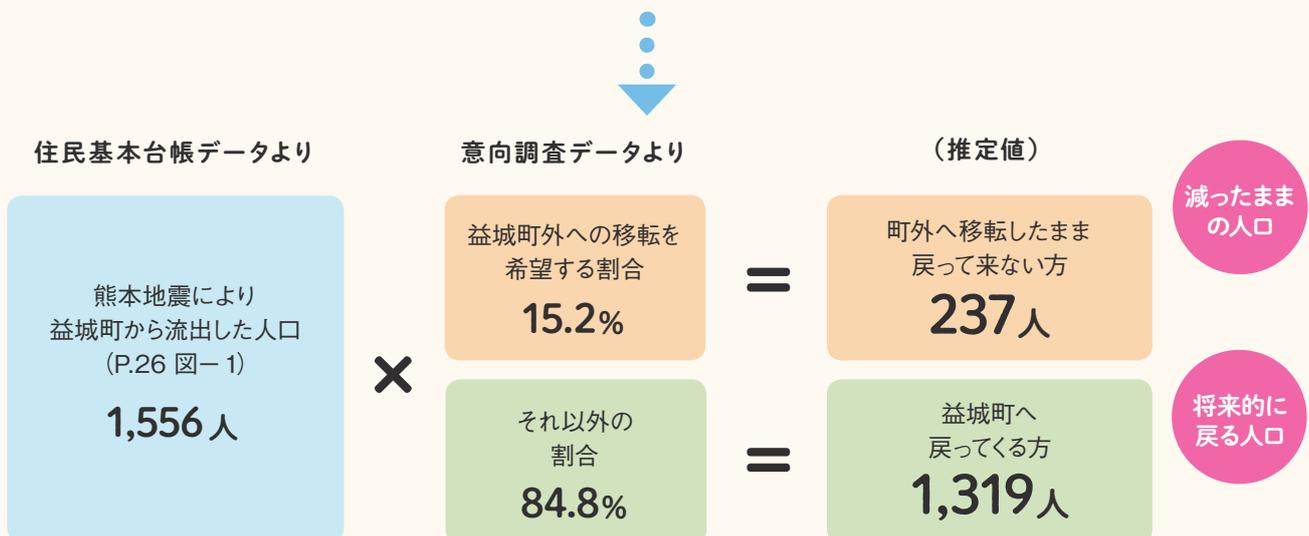
### 町外みなし仮設住宅入居世帯の住まいの意向

**Q.** 今後の住宅再建やお住まいの確保について、現時点のお考えとして最も近いもの一つを選んでください。  
(意向調査・問11)



※その他の移転：移転先の住所の希望（意向調査・問14）で「どこでもよい」「わからない」と回答した世帯、または無回答だった世帯  
※仮設住宅延長申請書、災害公営住宅仮申込書で住まいの意向が変わっている世帯は最新の意向へ更新を行っている

(資料) 益城町：今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査、仮設住宅延長申請書、災害公営住宅仮申込書



## 〔 人口流動② これから益城町外へ転出する 〕

人口流動①では、現在益城町外で生活する世帯について推定を行いました。意向調査では現在益城町内で生活する方が町外へ転出するという回答も聞かれました。そこで、意向調査の回答世帯のうち現在益城町で生活している11,080人の住まいの意向を分析したところ、住まいの再建等で165人がこれから益城町外へ転出すると推定されました。

### 益城町内に居住する世帯の住まいの意向と将来転出世帯の推定

**Q.** 今後の住宅再建やお住まいの確保について、現時点のお考えとして最も近いもの一つを選んでください。  
(意向調査・問11)

(単位：人)

	応急仮設	みなし仮設	公営住宅	在宅等*	合計
第2回意向調査 回答人数 (A)	3,172	2,157	68	5,683	11,080
うち「町外移転」 回答数 (B)	2	26	4	71	103
第2回意向調査 発送数 (C)	3,457	3,063	119	9,514	16,153
推計結果 (D) = (C)*(B)/(A)	2	37	7	119	165

※ 在宅等：意向調査で、住居の区別が「自宅」「親戚・知人宅」の世帯

※ 仮設住宅延長申請書、災害公営住宅仮申込書で住まいの意向が変わっている世帯は最新の意向へ更新を行っている

(資料) 益城町：今後のお住まいの意向等に関するアンケート調査、仮設住宅延長申請書、災害公営住宅仮申込書



住まいの再建等により、これから益城町外へ転出すると予想される方

**165人**

これから  
減る人口

## [ 本章のまとめ ]

### ■ 熊本地震による人口流動の予想

#### 人口流動の収束時期（下図 T）

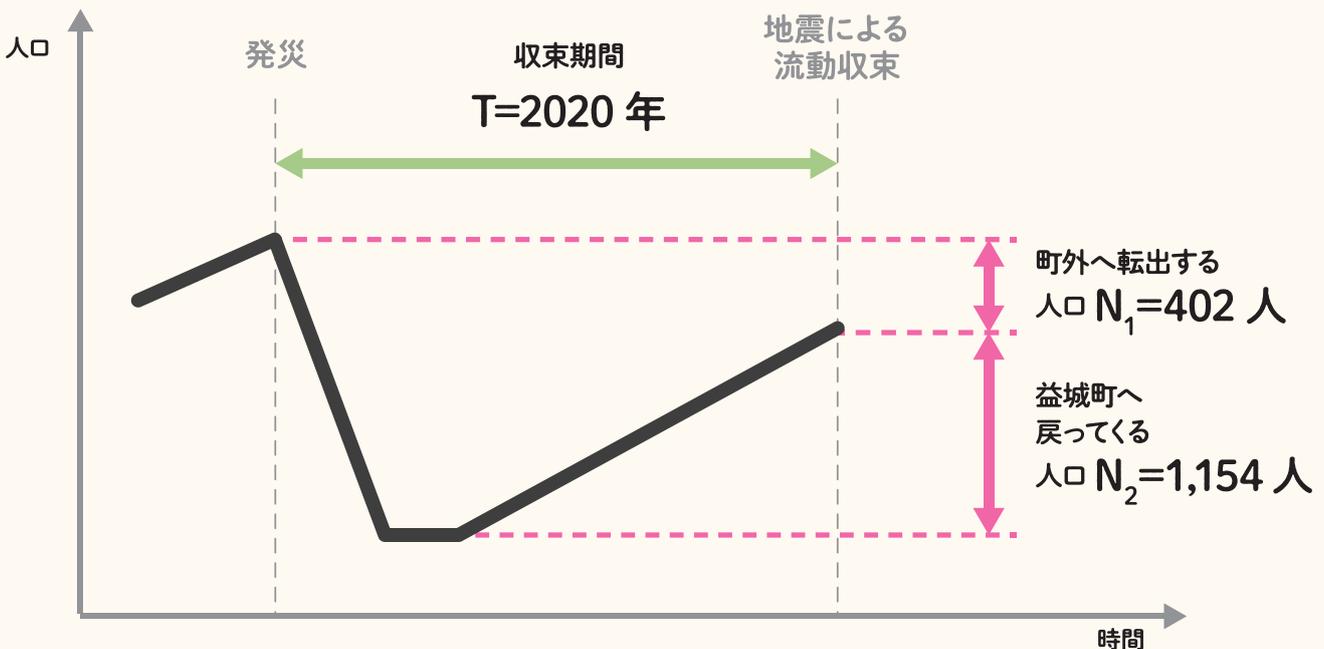
益城町では復興に向けた様々な事業が進行中であり、災害公営住宅の整備も2020年度末までに一定の目処が立つ見込みとなっています。これらの状況とP.28の分析を合わせて考えると、熊本地震からの人口流動の収束時期を2020年とすることは妥当であると考えられるため、この人口ビジョンでは収束時期を2020年と設定しています。

#### 人口流動の数（下図 $N_1, N_2$ ）

P.28の分析では、現在益城町外で生活する方のうち237人が益城町へ戻ってこないと推定されました。また、P.29の分析では、これから住まいの再建等により、165人が益城町外へ転出する予定であると推定されています。つまり、合計で402人が熊本地震によって最終的に流出する人口であると設定しました。

### ■ 益城町の2020年人口予測

益城町の2020年の人口を予測するためには、熊本地震による人口流動以外の増減（通常起こる自然増減、社会増減）も考えなければいけません。しかし、P.26 図-1で示したように熊本地震後は人口の増減がほぼ見られていません。この状況を考慮して、本人口ビジョンでは2015年～2020年で通常起こる自然増減、社会増減はプラスマイナスゼロと仮定し、その上で熊本地震による人口流動（人口流出）を考慮して2020年人口の予測を行いました。



# 第4章

益城町の将来人口と  
展望

# 1

## 将来人口の推計

### — 第4章 —

前章で推定した2020年人口を用いて将来人口を推計するにあたり、現状のまま推移するケースを「社人研推計」としました。そのうえで、人口減少に歯止めをかけるための施策の効果を表す「合計特殊出生率の向上」および「社会移動の収束」が実現された場合、その実現時期により、どのように人口が推移するのかを比較するため、以下の3つのパターンにより人口推計を行いました。

なお、パターン3の益城町36,000人ビジョンについては、次ページのようなシミュレーションを行っています。

### [ 推計パターン ]

#### ■ パターン1 社人研推計（補正）

2020年以降の出生率、死亡率および社会移動率は、社会保障・人口問題研究所（社人研）の最新の推計<sup>1)</sup>に準拠しました。

1) 社会保障・人口問題研究所：日本の地域別将来推計人口（2018年推計）

#### ■ パターン2 益城町独自推計（1）

前回策定の益城町人口ビジョン<sup>2)</sup>で用いた仮定値を用いて、2020年以降の人口を予測しています。合計特殊出生率は将来的に人口置換水準<sup>\*1</sup>となる「2.1」へ上昇し、社会移動はプラスマイナスゼロとなる仮定を置いています。

2) 益城町：益城町人口ビジョン、2015年11月

	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
合計特殊出生率	1.8	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
社会移動	プラスマイナスゼロ								

#### 用語1 人口置換水準とは

人口が増加も減少もしない状態（均衡状態）となる合計特殊出生率。1人の女性（1組の夫婦）からおおむね2人の子どもが生まれた場合に均衡となる。我が国における近年の人口置換水準は2.07で、人口推計では2.1も用いられる。

#### ■ パターン3 益城町独自推計（2）：36,000人ビジョン

パターン2に加え、多くの転入増が起ることによって、本町の人口が将来36,000人に達するような将来推計を行いました。合計特殊出生率および死亡率は、パターン2：益城町独自推計と同じように設定しています。

パターン3  
36,000人達成ビジョン

=

パターン2  
益城町独自推計

+

転入世帯  
(次ページ参照)

## [ 36,000人ビジョン：転入世帯の考え方 ]

パターン3では、益城町36,000人ビジョンに向けて通常の人口動態（出生、死亡、社会移動）以外に多くの方が益城町へ転入してくるとの考え方のもとで推計を行っています。ここでは、推計の際に用いた流入世帯（流入人口）の種類と、その時期について説明を行います。

### ■ どのような人たちが流入してくるのか？

熊本地震発生前の2年間<sup>3)</sup>に益城町へ転入してきた世帯の実態を分析した結果、以下の図に示す5つの世帯タイプが主に転入してきていることがわかりました。加えて、第6次益城町総合計画で掲げられている「若い人の移住・定住の流れをつくる」の考え方のもと、「夫婦のみ世帯（20～40代）」「子どもがいる世帯」の2タイプについては、転入増を重点化する政策が行われ、実績値の2倍の世帯が流入すると仮定しています。

3) 対象期間：2014年4月14日～2016年4月13日

### 熊本地震前2年間の実績値に基づく転入世帯のイメージ



世帯タイプ	現役単身世帯	夫婦のみ世帯 (20～40代)	夫婦のみ世帯 (50代以上)	子どもがいる世帯 (20～40代)	高齢単身世帯
説明	18歳から59歳の単身世帯。	世帯主が49歳以下で、配偶者が±1階級(5歳)以内となる夫婦世帯。	世帯主が50歳以上で、配偶者が±1階級(5歳)以内となる夫婦世帯。	夫+妻+子どもで構成される世帯。夫婦の年齢により、子どもの数、年齢を設定。	65歳以上の単身世帯。
転入割合 (実績値)	48.7%	8.8%	6.4%	26.5%	9.6%
調整後の 転入割合	36.0%	★重点化★ 13.0%	4.7%	★重点化★ 39.2%	7.1%

実績の2倍の転入があると仮定

(資料) 住民基本台帳をもとに益城町作成

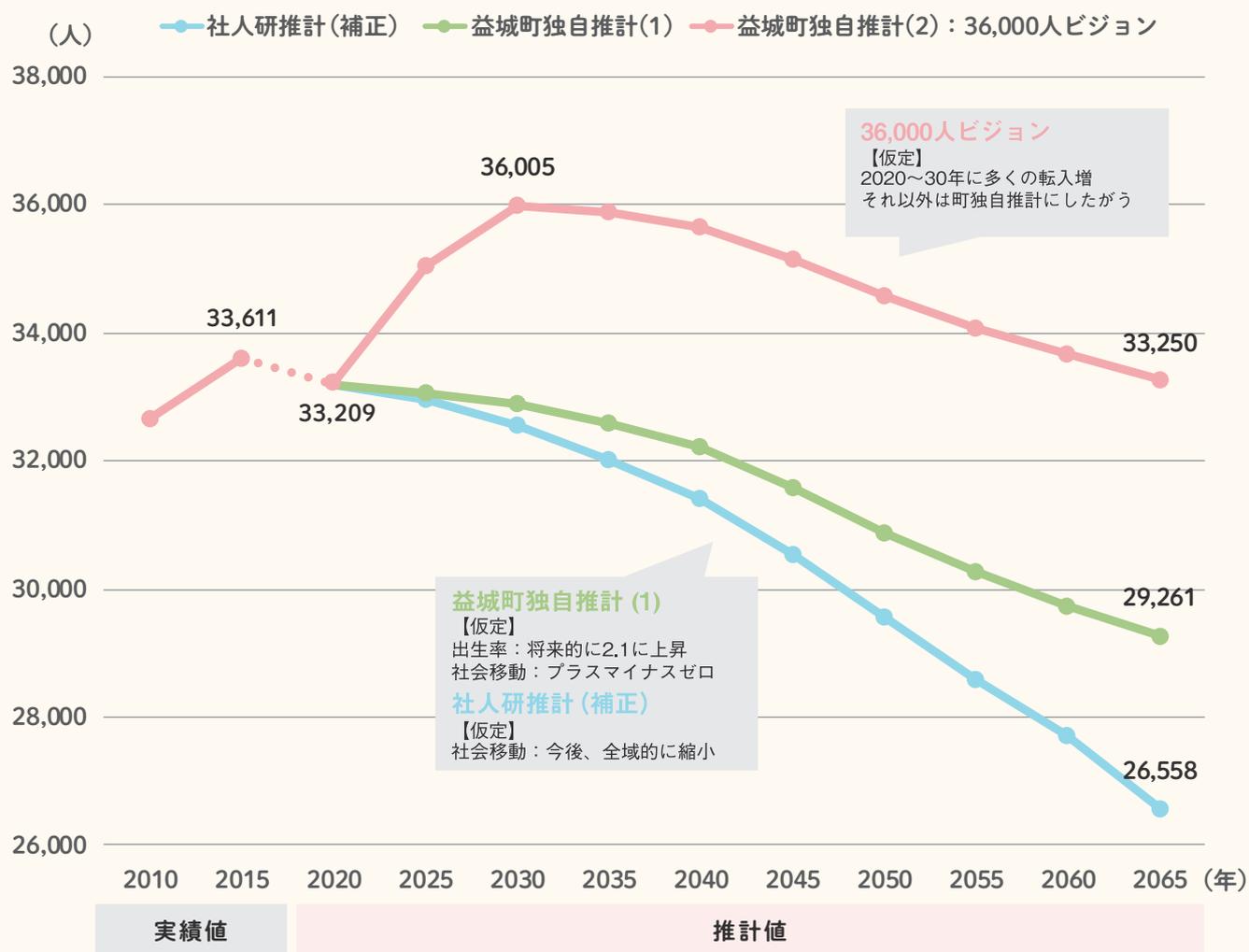
### ■ いつ転入するのか？

前章で、熊本地震による人口流動は2020年に収束すると推定しています。収束前に転入増が起こるとは考えにくいいため、本人口ビジョンでは2020年～2030年の10年間に転入が起こると仮定し、2030年以降の社会移動はプラスマイナスゼロ（パターン2：益城町独自推計に準拠）となるよう設定しています。

## [ 将来人口の見通し ]

国の基本推計である社人研推計をもとにした補正推計では、2065年の総人口が26,558人と推計されていますが、合計特殊出生率が将来的に2.1まで上昇し、社会移動がプラスマイナスゼロとなるパターン2：益城町独自推計(1)では、2065年の人口が29,261人となり、2,703人の上昇がみられます。また、36,000人ビジョンでは2030年に総人口36,000人を達成した後は社会移動がプラスマイナスゼロとなるため、以降は緩やかに減少していきますが、2065年人口は33,250人と熊本地震前の2015年人口とほぼ同じ水準となることが予想されます。

### 総人口の推計結果



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研推計(補正)				32,964	32,550	32,022	31,413	30,545	29,556	28,588	27,709	26,558
益城町独自推計(1)	32,676	33,611	33,209	33,053	32,903	32,606	32,208	31,570	30,886	30,263	29,742	29,261
36,000人ビジョン				35,040	36,005	35,885	35,645	35,136	34,575	34,073	33,644	33,250

(資料) 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料をもとに益城町作成(一部改変)

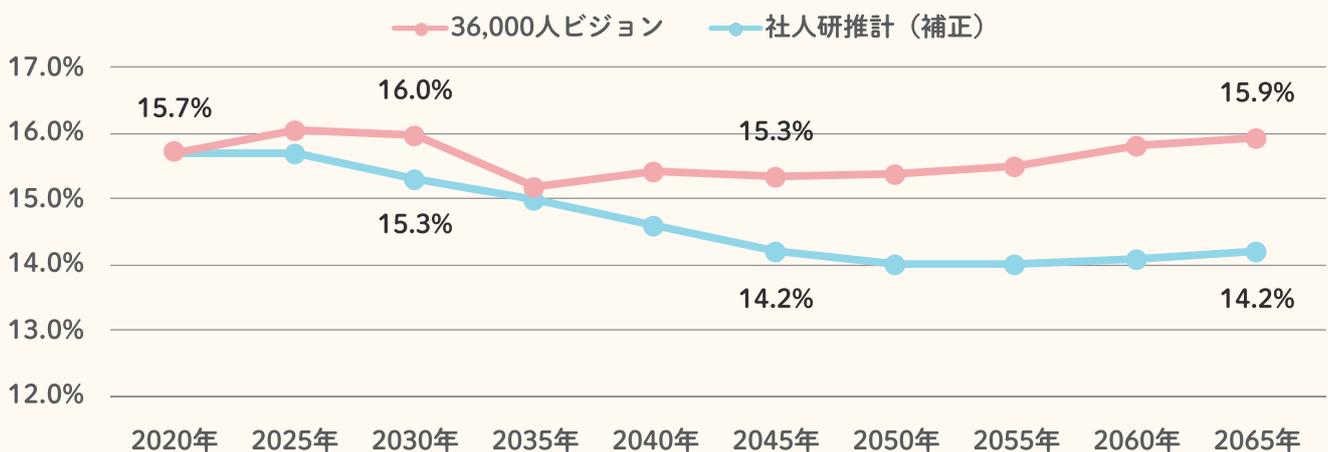
## 〔年齢3区分別人口推計の比較〕

ここでは、前節の「パターン1:社人研推計(補正)」と「パターン3:36,000人ビジョン」について、年齢3区分別の比較を行い、総人口36,000人が達成されたとき、本町の人口構成にどのような変化が見られるか整理を行います。

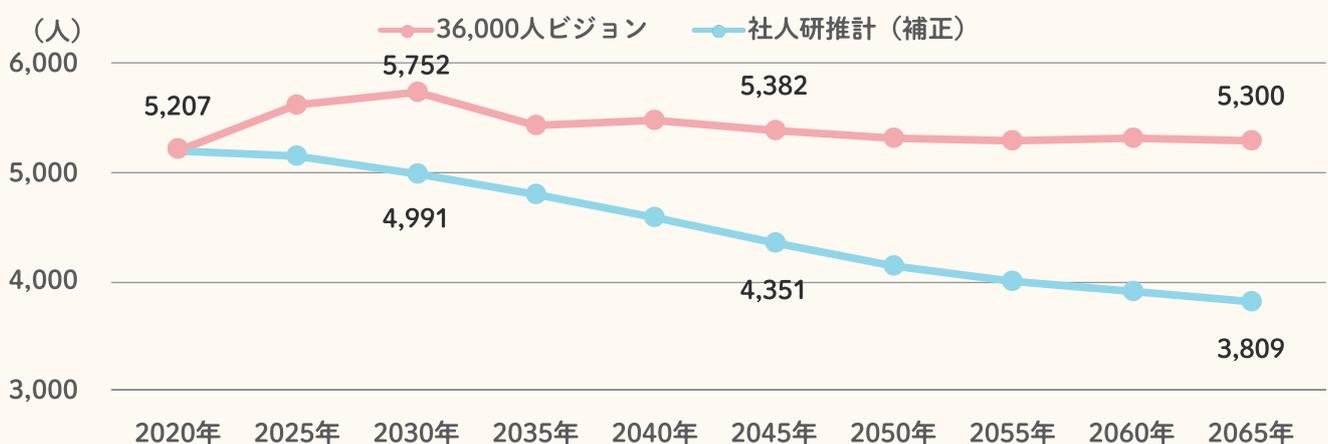
### ■ 年少人口(0～14歳)

社人研推計(補正)では年少人口比率は緩やかに減少し、2045年に14.2ポイントまで減少します。一方、36,000人ビジョンは人口流入期の2020年～2030年に比率の増加が見られ、その後社会移動がプラスマイナスゼロとなることでいったん減少しますが、その後は緩やかに増加します。年少人口そのもので見ると社人研推計(補正)では2065年に3,809人(2020年からマイナス1,398人)となる一方、36,000人ビジョンの2065年人口は5,300人(2020年からプラス93人)とわずかに増加しています。

#### 年少人口比率の長期推計



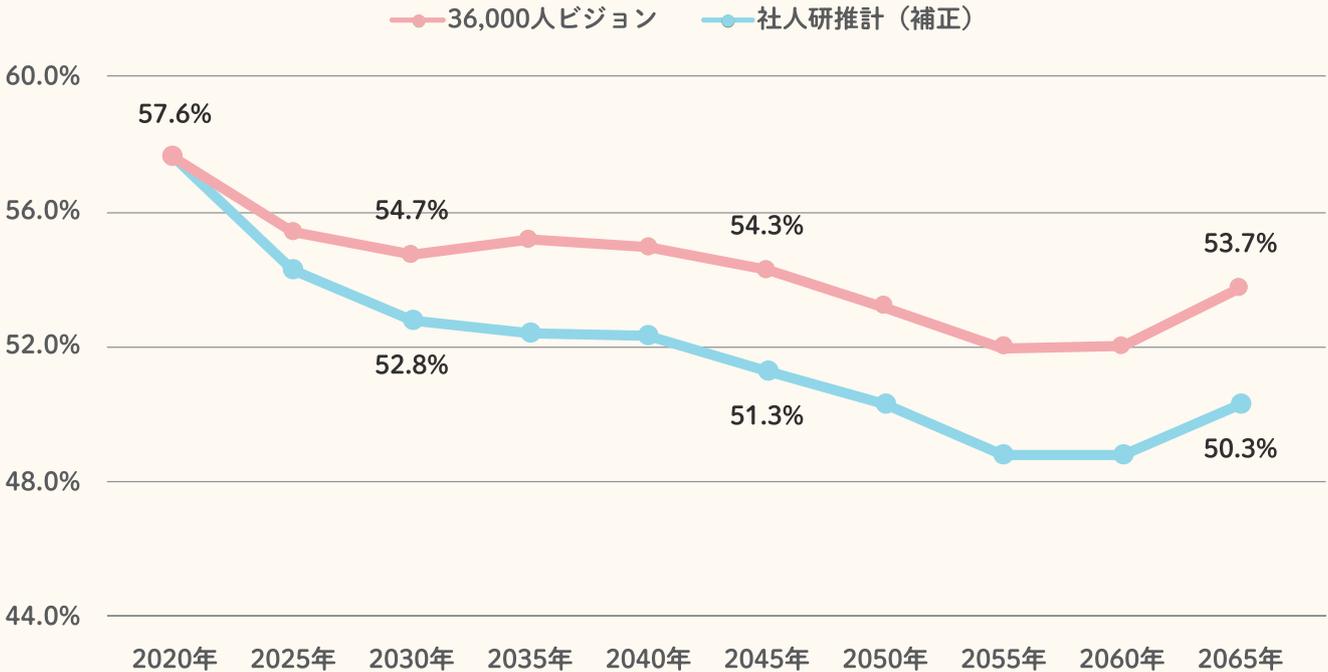
#### 年少人口の長期推計



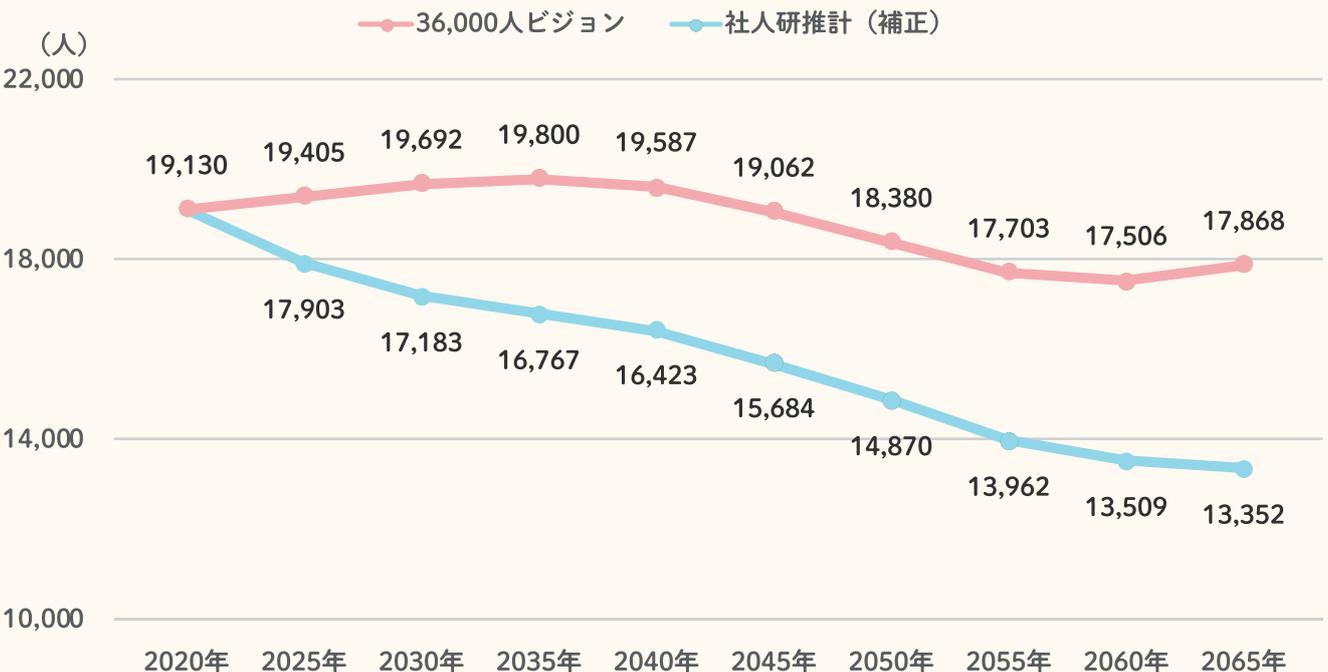
## 生産年齢人口（15～64歳）

社人研推計（補正）、36,000人ビジョンともに生産年齢人口比率は緩やかに減少する傾向にあります。2030年では両者の差は1.9ポイントですが、2045年には3ポイント、2065年には3.4ポイントとわずかに拡大していくことがわかります。生産年齢人口のみみると、社人研推計（補正）では人口が減少し続けるものの、36,000人ビジョンでは2035年まで緩やかに増加し、その後減少に転じる推計となっています。2020年と2065年の人口を比較すると、36,000人ビジョンではマイナス1,262人ですが、社人研推計（補正）ではマイナス5,778人と、より深刻な状況となっています。

### 生産年齢人口比率の長期推計



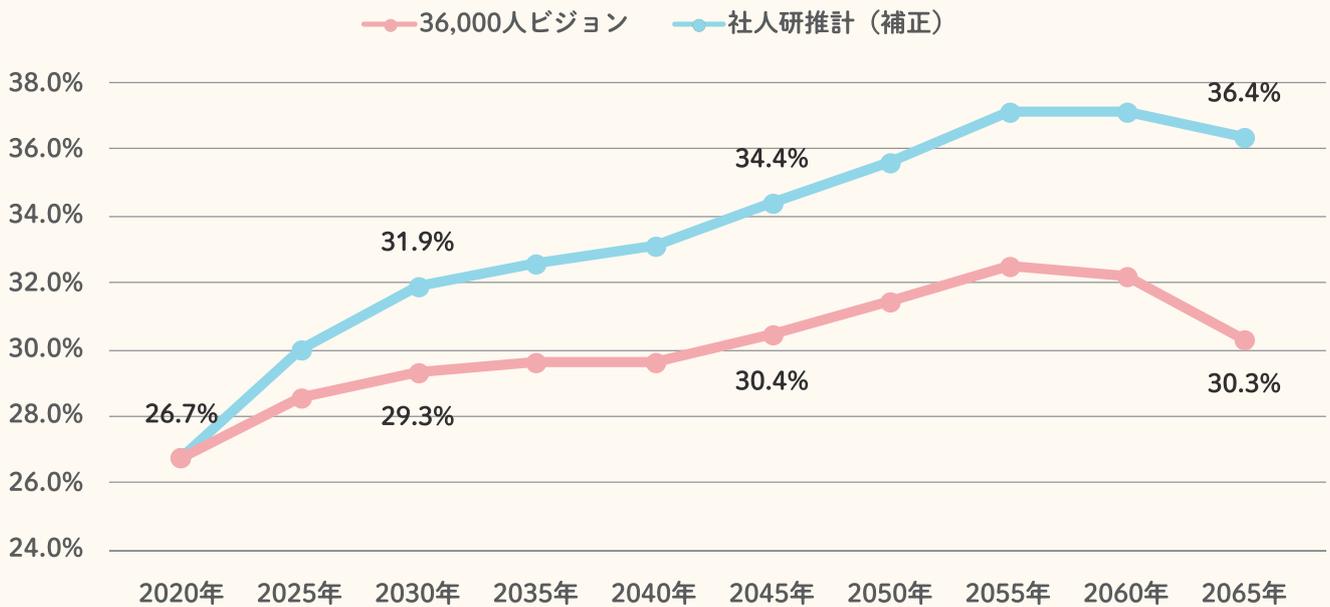
### 生産年齢人口の長期推計



## ■ 老年人口（65歳以上）

老年人口の比較は、年少人口、生産年齢人口とは異なった傾向を示しています。老年人口比率はどちらの推計パターンも緩やかに増加しますが、すべての期間で社人研推計（補正）の方が高く、両者の差は2030年時点で2.6ポイント、2045年時点で4.0ポイント、2065年時点で6.1ポイントと徐々に拡大しています。一方、老年人口では、2020年～2030年に転入を行う世帯に高齢者が含まれていることから、全区間で36,000人ビジョンの方が高く推計されています。

### 老年人口比率の長期推計



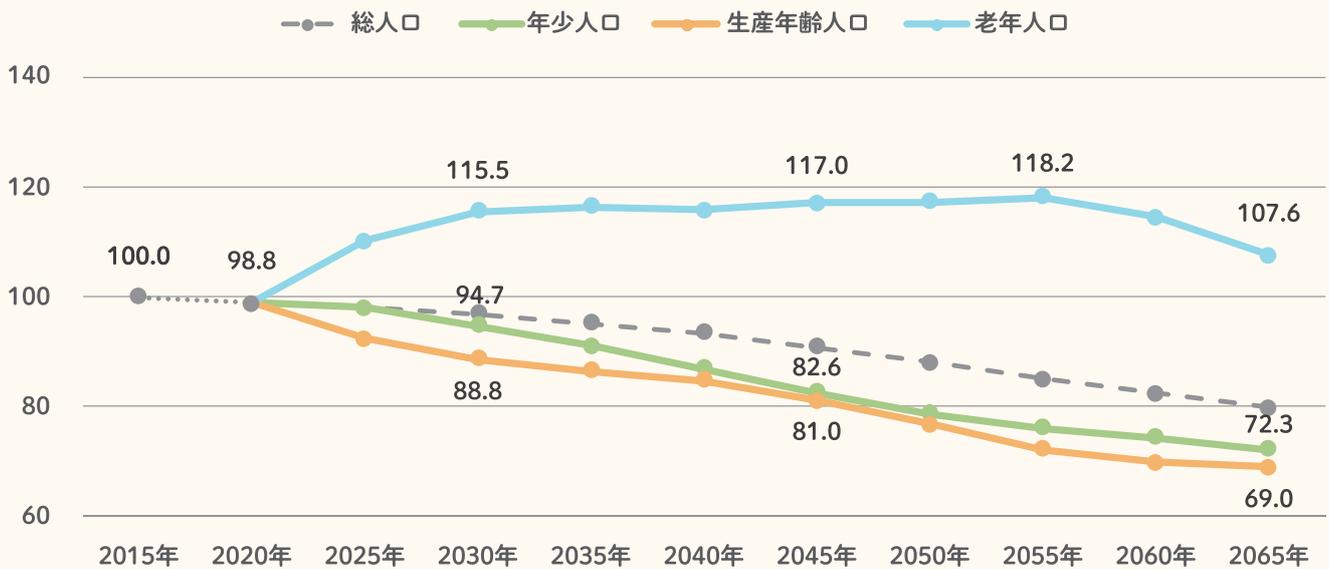
### 老年人口の長期推計



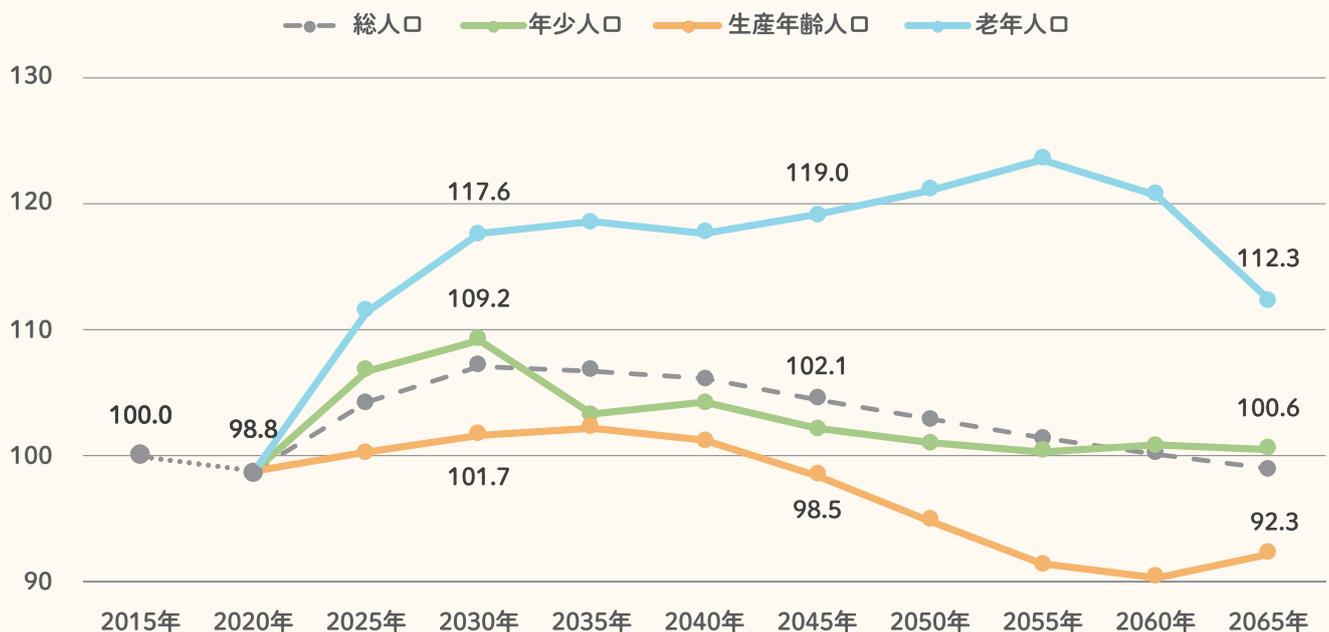
## 2015年人口を基準とした指数による比較

ここでは、最新の実績値である2015年国勢調査時の人口を100として、年少人口、生産年齢人口、老年人口がそれぞれどのような推移となるかを示しています。社人研推計(補正)では、老年人口の指数が100以上となる一方、年少人口、生産年齢人口は100を上回ることがなく、一層の少子高齢化が進むことを示しています。36,000人ビジョンでは、老年人口の指数は100以上と高いものの、年少人口はおおむね100を切ることがなく、生産年齢人口も2065年で92.3と一定数の人口を確保できています。

### 指数による人口推移(社人研推計(補正))



### 指数による人口推移(36,000人ビジョン)



## [ 昼夜間人口比 ]

本町における昼夜間人口比（昼間人口を夜間人口で割った比率）の推移は、2000年では0.88だったものが次第に上昇し、2015年時点では0.95と夜間人口が昼間人口に近づいています。つまり、町外へ働きに出る方が多い町が、町内で働く、町内に働きに来る町へと変わってきていることがわかります。2015年の近隣自治体との比較では、熊本の都心である熊本市中央区や、大企業、大型ショッピングセンターが立地する大津、西原、嘉島の各町は昼夜間人口比が1より大きくなっていますが、その他はおおむね0.9前後の値であり、近隣自治体と比較しても決して低い数字ではないことがわかります。

また、生年齢別の昼夜間人口比（次ページ下図）では、20代～40代の若い世代で男女とも昼夜間人口比が1を下回っていることがわかります。「若い人が活躍するまち」の実現には、これらの世代が益城町内で働いてもらう、または益城町外から働きに来てもらうことが重要です。

### 昼夜間人口比

=

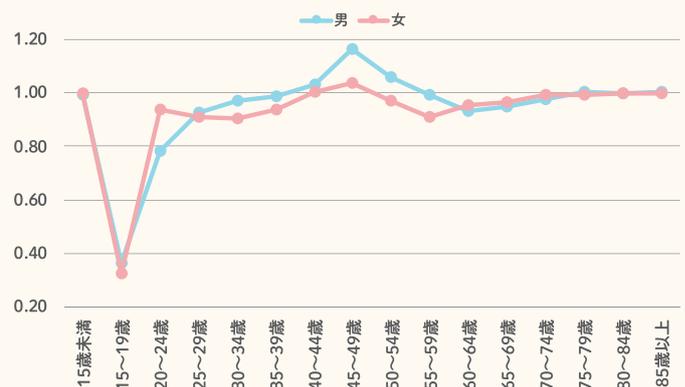
昼間人口：夜間人口 + (益城町へ通勤・通学する人数 - 益城町外へ通勤・通学する人数)

夜間人口：益城町に住んでいる人の数。常住人口とも言う。

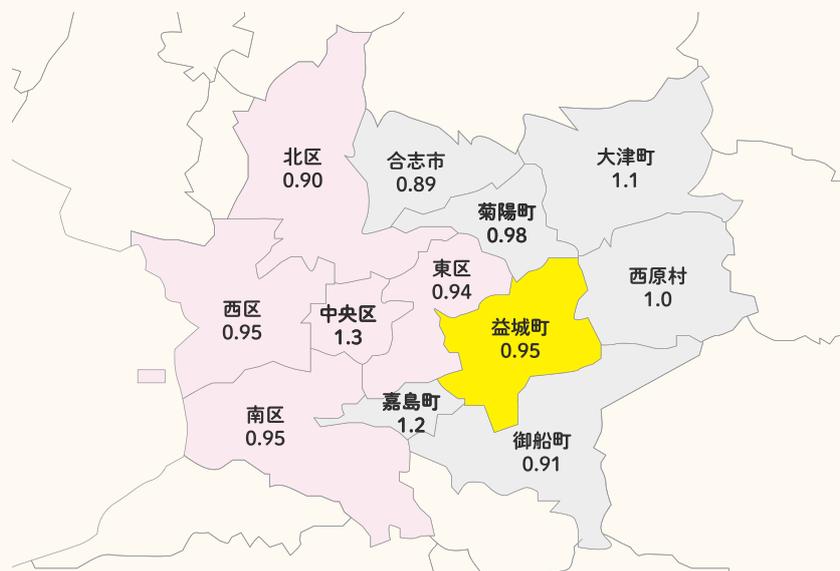
### 益城町の昼夜間人口比の推移



### 性年齢別昼夜間人口比（2015年）



### 近隣自治体の昼夜間人口比（2015年）



(資料) 総務省：国勢調査 ※不明を除く

# 2

## 将来人口の展望

### — 第4章 —

### 〔人口の変化が地域の将来に与える影響〕

人口減少や少子高齢化は、日々の暮らしや、経済、行政など様々な場面で影響を与えます。ただ、これまで見てきた人口の現状や将来人口を踏まえて、本町に与える影響を単純に見込むのは難しいものがあります。

ここでは、将来人口推計のうちパターン1：社人研推計（補正）で将来人口が推移した場合と仮定して、本町において想定される影響の例を以下のように整理しています。

#### ■ 日常生活への影響

分野	影響の内容
世帯・地域	<ul style="list-style-type: none"><li>・核家族化の進行で世帯構成員間の支え合い機能が低下する</li><li>・自治会等地域の役員の担い手不足や高齢化が進む</li><li>・近隣住民とのつながりが薄くなる</li><li>・地域の行事や伝統をつなぐ後継者が不足する</li><li>・空き家が増加し、防犯上や景観上の問題が出てくる</li></ul>
買い物	<ul style="list-style-type: none"><li>・近くのスーパー、商店等がなくなり、日常の買い物が不便になる</li></ul>
交通	<ul style="list-style-type: none"><li>・ガソリンスタンドの閉鎖等で自動車利用が不便になる</li><li>・バスの減便、路線廃止等が発生する</li></ul>
子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"><li>・保育園、幼稚園、小学校の統廃合が出てくる</li><li>・地域の子育て機能が低下する</li></ul>

#### ■ 産業・経済への影響

分野	影響の内容
産業	<ul style="list-style-type: none"><li>・農業等を中心に担い手の高齢化や担い手不足が生じる</li><li>・生産や消費の規模が縮小する</li><li>・中小企業等の後継者が不足する</li></ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域企業の人材が不足する</li></ul>

#### ■ 行財政への影響

分野	影響の内容
税収・財政	<ul style="list-style-type: none"><li>・税収が減少する</li><li>・社会保障費の増大によって支出が増加する</li></ul>
公共施設	<ul style="list-style-type: none"><li>・利用者の減少による施設の廃止や縮小が行われる</li><li>・施設老朽化による維持管理費の増大によって支出が増加する</li></ul>

## [ 36,000人ビジョン達成に向けて ]

前節では、社人研推計(補正)と36,000人ビジョンの比較を行い、社人研推計(補正)で人口が推移した場合は生産年齢人口が大きく減り、将来は一層の高齢化社会となりうることを示しました。人口の変化が地域の将来に与える影響(P.35)を考慮すると、若い人が増え、少子高齢化に歯止めがかかる36,000人ビジョンの達成は必要不可欠なものです。ここでは、36,000人ビジョン達成に向けて必要な取り組みと、具体的な目標を示します。

### 36,000人ビジョン達成に必要なこと

36,000人ビジョンの達成のためには、(1)前章で示した熊本地震による人口流動の早期収束、(2)本町の更なる発展に向けて多くの転入増を目指した戦略的展開の2つを同時に進めることが重要です。

#### 熊本地震による人口流動の 早期収束

この人口ビジョンでは、熊本地震からの人口流動の収束時期を2020年としています。早期に復興期から発展期へ入ることが好ましく、したがって収束時期も早くなるのが好ましいと考えられます。加えて、熊本地震以前に本町に住んでいた方々の生活再建が優先されるべきであり、この視点からも人口流動の早期収束が望まれます。

#### 多くの転入増に向けた 戦略的展開

熊本地震からの人口流動が収束することで、本町のさらなる発展に向けて、多くの方の転入増を目指す戦略的展開が必要となります。日本全体で人口が減っていく中で、下図で示すような世帯の転入をどのように促すのか、有効な政策の整備が望まれます。

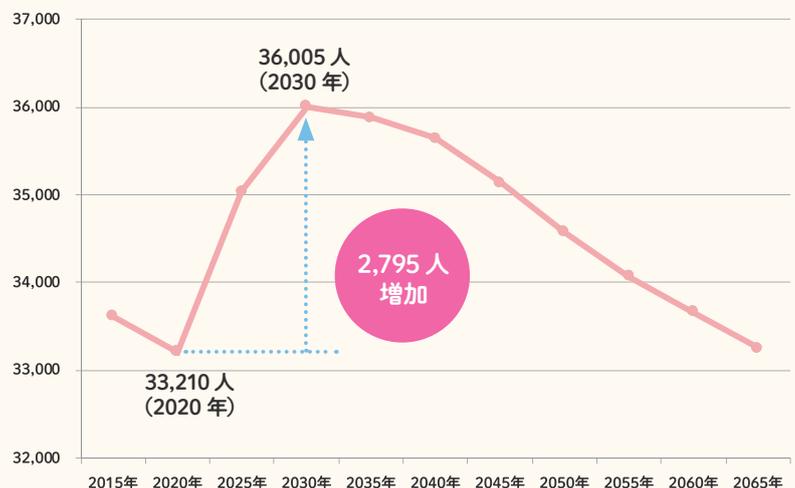
### 36,000人ビジョン達成に必要な転入世帯数

前節(P.33)で行ったシミュレーションをもとに、ビジョン達成に必要な世帯数を推計しました。P.33で設定した世帯タイプと同じ割合で転入を期待する場合、2020年から2030年の10年間でおよそ1,260世帯、2,795人の転入が必要となります。単純に年平均を取ると1年間でおよそ126世帯、280人の転入増が必要であり、P.14で示した本町の社会増減の推移と照らし合わせてみると、熊本地震直前の水準(2014年:+316人、2015年:+380人)と同じ水準を保つことが必要であると考えられます。

必要な転入世帯数

**1,260**世帯/10年  
(2,795人)

36,000人ビジョンの人口推計



## [ 目指すべき将来の方向 ]

これまで、本町における将来人口の推計とその展望を示してきましたが、それらを踏まえて、ここでは本町が目指すべき将来の方向について整理を行います。

### ■ 若い世代の方の流出防止と流入促進

本人口ビジョンで推計した36,000人ビジョンでは、たくさんの若い世代の方が流入し、その後の社会移動はプラスマイナスゼロとなる仮定を置いています。しかし、年齢別の人口移動(P.17～P.18)をみると、特に10代後半～20代前半で多くの人口流出が起こっていることが実情です。これは、大学等への進学または就職による転出の影響が大きいと考えられます。つまり、36,000人ビジョンの達成には、若い世代の流出を防ぐ、または進学や就職等で町外へ転出しても、いずれ帰ってきたいと思える町になるような対策が急務となります。

加えて、近隣にはない本町ならではの魅力を創出し、若い方の流入を促進することも重要です。本町の特色を活かした雇用の創出や起業支援を進めるなど、「しごと」が「ひと」を呼ぶ仕掛けづくりが若者の流入促進に効果的であると考えられます。

### ■ 持続可能な地域づくり

前項で述べた「しごと」も「ひと」も、その受け皿となる「まち」の体制が整っていないことにはうまく機能しません。熊本地震からの復興、そしてさらなる発展を目指す本町はこれから大きく生まれ変わろうとしています。来るべき将来に向けて、本町がどのような「まち」として生き続けるのか、本町に関わるすべての人たちが意見を交わし、将来も持続可能なまちづくりを続けていかなければなりません。そのことで、「しごと」「ひと」の要となる「まち」の好循環が生まれることが期待されます。

## [ 本章のまとめ ]

### ■ 将来人口の推計

本人口ビジョンでは3つのパターンで推計を行い、国の基準である社人研推計(補正)推計では2065年に総人口が27,000人を割る推計となっています。一方、出生率が向上し、社会移動がプラスマイナスゼロとなる益城町独自推計では2065年の総人口が29,261人と2,000人程度の改善がみられます。さらに、2030年に総人口が36,000人に達すると仮定した36,000人ビジョンでは、2065年の総人口が2015年人口と同水準となる予想となりました。

### ■ 年齢3区分別の人口推計の変化

社人研推計(補正)と36,000人ビジョンでの年齢3区分での比較を行いました。2015年の人口を基準とした場合、2065年の生産年齢人口は社人研推計(補正)では69.0%に落ち込むものの、36,000人ビジョンでは92.3%に留まり、少子高齢化に一定の歯止めがかかることが期待されます。また、36,000人ビジョンでは2065年の年少人口も2015年とほぼ同水準となる推計であり、社人研推計(補正)と比較すると持続可能なまちに向けた人口構成の変化がみられます。

### ■ 36,000人ビジョンに向けて

36,000ビジョンの達成には、(1)熊本地震による人口流動の早期収束、(2)さらなる発展に向けた戦略的展開の2つを同時に進めることが重要です。特に(2)について、36,000人ビジョン達成のためには2020年～2030年の期間で1,260世帯の流入が必要と試算されています。熊本地震からの復興に限らず、本町に移り住んでもらうための政策検討が急務と言えます。

### ■ 目指すべき将来の方向

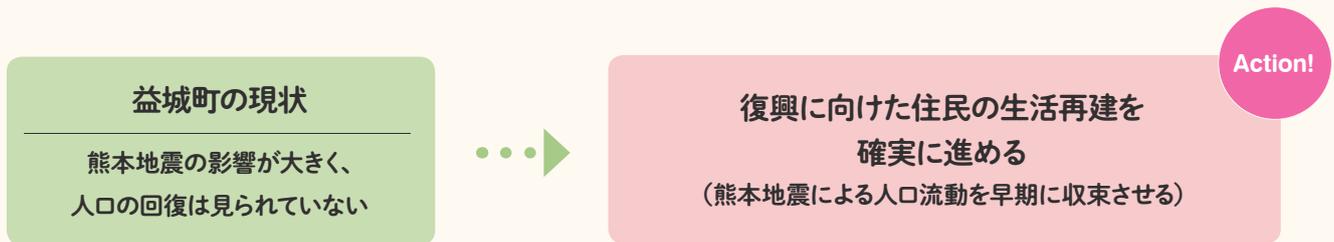
これまでの本町の現状と将来の人口推計を考慮して、(1)若い世代の流出防止と流入促進、(2)持続可能なまちづくり、の2点が本町における将来の方向として重要となります。36,000人ビジョン達成に向けた「しごと」「ひと」「まち」の各政策が互いに機能しあい、好循環が生まれることが期待されます。

# おわりに

## ー益城町人口ビジョンのまとめー

この人口ビジョンでは、近年における益城町の現状を整理するとともに、未来の町の姿を予測し、あるべき姿についての方向を示しました。

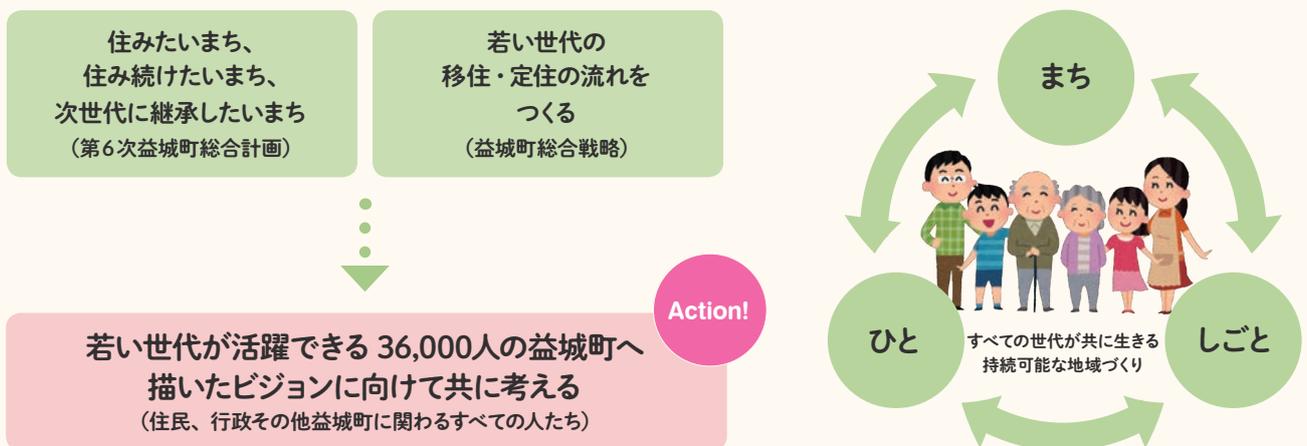
現在、益城町が置かれている状況は熊本地震の影響を大きく受けており、地震によって減少した人口ははまだ回復の兆しを見せていません。町外のみなし仮設住宅等で不自由な生活を余儀なくされている方が多く存在しています。まずはこれらの方々が1日でも早く益城町へ戻り、もとの生活に戻れるよう、復興に向けた生活再建を確実に進めていかなければいけません。



熊本地震はたくさんの人の幸せを奪い、益城町に大きな傷跡を残しました。しかし、我々はこの災害に決して負けてはならず、大規模災害からの復興をバネに、未来へ向けて大きく飛躍しなければならないとの強い意思を持たなければいけません。

この人口ビジョンでは、益城町の人口目標を2030年に36,000人とし、若い世代の流出阻止・流入促進を将来目指す方向としています。日本全体が人口減少、少子高齢社会へ突入している中で、この目標の達成は決して容易ではありませんが、強い意思を持たれば決して無理な目標ではないのです。住民、行政をはじめ益城町に関わるすべての人たちが結束し、描いたビジョンへ向けてともに考え、戦略的に行動していくことが望まれます。

益城町復興計画では「住みたいまち、住み続けたいまち、次世代に継承したいまち」、次期益城町総合戦略では「若い世代の移住・定住の流れをつくる」と、いずれも将来益城町を担う世代へ向けたスローガンが掲げられています。若い「ひと」がどのような「しごと」で活躍し、将来の「まち」を支えていくか、持続可能な地域づくりを目指したアクションを起こすことが重要です。



最後に、この人口ビジョンは益城町の将来を予測し、方向性を示したひとつの資料に過ぎません。未来の「まち」を作り上げていくのは、このような計画やビジョンではなく、我々「ひと」の思いなのです。たくさんの方々がこれからの益城町について活発な議論を行うとき、傍らにこの人口ビジョンが添えられ、希望に満ちた未来を描く一助となることを期待しています。

# 益城町人口ビジョン 2018

2018年12月発行

発行：益城町

監修：熊本大学ましきラボ、熊本大学交通政策分析研究室



表紙写真：県道熊本高森線デザイン検討模型（制作：熊本大学星野裕司研究室 / 田中智之研究室）